

須賀川市第9次総合計画
2023（令和5）年度 実施計画書

共につくる 住み続けたいまち すかがわ



令和5年4月
須賀川市

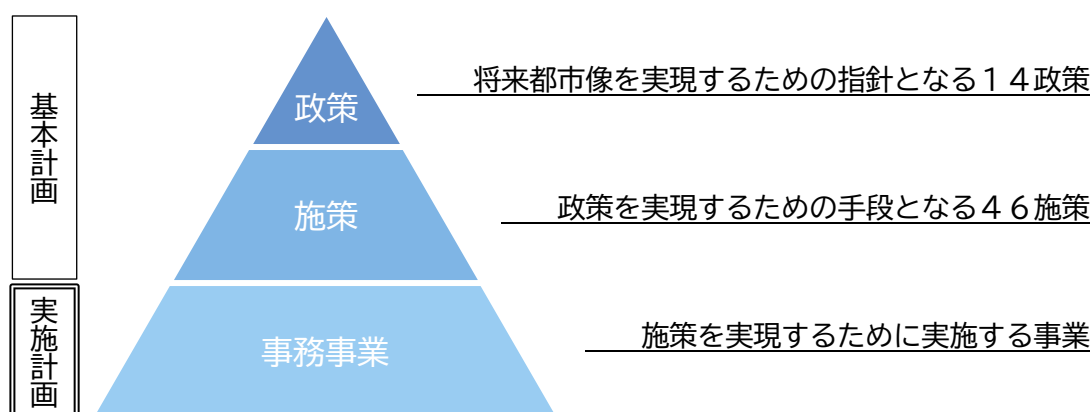
1 須賀川市第9次総合計画の概要

須賀川市第9次総合計画は、本市が「選ばれ」、すべての人にとって「住み続けたいまち」を目指して、市民をはじめ、関係するすべての人が、今後のまちづくりを自分事としてとらえ、共に力を合わせて取り組んでいくための指針となるものです。

将来都市像「共につくる 住み続けたいまち すかがわ」

2 実施計画の概要及び位置付け

実施計画は、市第9次総合計画の将来都市像の実現に向けて、基本計画における施策を実現するために実施する主な事務事業の目的や目標を示す具体的な計画です。



3 計画の策定

実施計画は、第9次総合計画の進捗管理を事務事業単位で行うものであり、法改正、行政ニーズへの迅速な対応が必要となることを踏まえ、毎年度策定していきます。

4 計画の進行管理

総合計画では、政策・施策・事務事業がそれぞれ目的・手段の関係であることを踏まえ、一体的な推進を図ります。

実施計画に掲げた事務事業を進めるにあたっては、それぞれに設定している目標に対する成果に基づき毎年度見直しを実施していきます。

5 実施計画書の公表を行う対象事業

政策・施策を推進する主要事業を設定した上で、令和5年度当初予算に係る参考資料「令和5年度当初予算の概要」の「令和5年度須賀川市第9次総合計画を推進する主な事業」を踏まえ選定しました。

掲載事業一覧

分野	政策	施策	事務事業	担当課	ページ
1 ひと					
1 子育て環境の充実					
1 幼児教育・保育の充実					
		私立認可保育所人材確保支援補助事業		こども課	6
		保育所整備補助事業		こども課	6
2 子育て支援の充実					
		子育て支援センター運営事業		こども課	7
		児童クラブ館管理運営事業		こども課	7
3 妊産婦と子どもの健康管理の充実					
		乳幼児健康診査事業		健康づくり課	8
		出産子育て応援事業		健康づくり課	8
2 学校教育の充実					
1 確かな学力の育成					
		学力向上推進事業		学校教育課	9
		小中一貫教育推進事業		学校教育課	9
2 豊かな心と体の育成					
		心の教室相談員支援事業		学校教育課	10
		いじめ不登校対策事業		学校教育課	10
3 新たな学びの環境整備					
		部活動支援事業		学校教育課	11
		小学校GIGAスクール校内通信ネットワーク整備事業		学校教育課	11
		中学校GIGAスクール校内通信ネットワーク整備事業		学校教育課	12
4 特別支援教育の充実					
		特別支援教育推進事業		学校教育課	12
		教育研修センター・教育支援センター管理運営事業		学校教育課	13
3 生涯学習・スポーツの推進					
1 生涯学習の推進					
		市民交流センター生涯学習推進事業		生涯学習スポーツ課	14
		コミュニティセンター高齢者教育推進事業		生涯学習スポーツ課	14
		図書館読書活動推進事業		中央図書館	15
2 スポーツ活動の推進					
		競技スポーツ推進事業		生涯学習スポーツ課	15
		藤沼湖駅伝競走・ロードレース大会補助事業		生涯学習スポーツ課	16
		体育施設改修事業		生涯学習スポーツ課	16
4 健康で安心して生活できる環境の充実					
1 病気の予防と早期発見・早期治療の推進					
		特定健康診査事業		健康づくり課	17
		特定保健指導事業		健康づくり課	17
		がん検診事業		健康づくり課	18
2 フレイル予防・介護予防の推進					
		地域介護予防活動支援事業		長寿福祉課	18
3 地域医療体制の充実					
		寄附講座設置事業		健康づくり課	19
4 保険制度の適正な運営					
		医療費適正化対策事業		保険年金課	19
		保健事業		保険年金課	20

掲載事業一覧

分野	政策	施策	事務事業	担当課	ページ		
	5	ともに支えあう福祉社会の推進					
		1	高齢者福祉の推進				
			生活支援体制整備事業	長寿福祉課	21		
			認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業	長寿福祉課	21		
		2	障がい者福祉の推進				
			障がい者福祉サービス給付等事業	社会福祉課	22		
			障がい者医療費等給付事業	社会福祉課	22		
		3	自立して暮らせる福祉の推進				
			生活困窮者自立支援事業	社会福祉課	23		
			福祉の地域づくり推進事業	社会福祉課	23		
4	多様性を認め合う社会の実現						
	男女共同参画推進事業	市民協働推進課	24				
2	暮らし						
	1	防災・減災対策の推進					
		1	地域防災体制の充実				
			消防団管理運営事業	市民安全課	25		
			防災体制推進事業	市民安全課	25		
		2	災害時の避難・支援体制の充実				
			防災設備等維持管理事業	市民安全課	26		
			避難行動要支援者対策事業	長寿福祉課	26		
		3	治水・浸水・土砂災害対策の推進				
			河川整備事業	道路河川課	27		
			防災対策事業	道路河川課	27		
	2	安全で安心な生活の推進					
		1	防犯対策の推進				
			防犯灯設置事業	市民安全課	28		
		2	交通安全対策の推進				
			交通安全対策推進事業	市民安全課	28		
			交通安全施設整備事業	道路河川課	29		
		3	公共交通網の充実				
			循環バス運行事業	企画政策課	29		
		総合交通対策事業	企画政策課	30			
	3	生活基盤の充実と循環型社会の形成					
		1	住環境の整備・保全				
			空家等対策事業	建築住宅課	31		
			木造住宅耐震化助成事業	建築住宅課	31		
			駅西地区都市再生整備事業	都市計画課	32		
		2	道路環境の整備				
			橋りょう修繕事業	道路河川課	32		
		都市計画街路整備事業	都市計画課	33			
3		水道水の安定供給					
4		環境の保全と循環型社会の形成					
		ESD環境教育推進事業	環境課	33			
		合併処理浄化槽設置整備補助事業	下水道施設課	34			

掲載事業一覧

分野	政策	施策	事務事業	担当課	ページ
3 しごと					
1 雇用の創出と雇用環境の充実					
1 雇用の維持・創出					
		創業支援事業		商工課	35
		企業誘致推進事業		商工課	35
2 就労の促進					
		就労支援事業		商工課	36
		ふるさと学生エール便事業		商工課	36
3 職場環境づくりの支援					
		事業所経営・労働条件等実態調査事業		商工課	37
2 農林業の振興					
1 担い手の育成・確保					
		新規就農者育成支援事業		農政課	38
		農作業人材確保補助事業		農政課	38
2 農林業生産環境の整備・保全					
		東部地域耕作放棄地再生モデル事業		農政課	39
		農業水路等長寿命化・防災減災事業		農政課	39
3 持続的な農業経営の確立					
		水田フル活用推進事業		農政課	40
		牡丹台アメニティ地区整備事業		農政課	40
		次世代型農業推進事業		農政課	41
4 特産農産物の振興					
		学校給食地産地消推進事業		農政課	41
		農産物ブランド化推進事業		農政課	42
3 商工業の振興					
1 商業の振興					
		中心市街地活性化基本計画策定事業		商工課	43
		商品販路開拓等支援事業		商工課	43
2 工業の振興					
		企業連携・強化事業		商工課	44
4 まち					
1 地域の宝の活用と交流の推進					
1 特撮文化の推進					
		特撮文化推進事業		文化振興課	45
		特撮アーカイブセンター管理運営事業		特撮アーカイブセンター	45
2 文化芸術の推進					
		史跡上人壇廃寺跡公園化整備事業		文化振興課	46
		地域の宝創造プロジェクト事業		文化振興課	46
3 地域資源を活用したPRの推進					
		移住・定住促進事業		企画政策課	47
		シティプロモーション事業		企画政策課	47
4 観光振興と交流促進					
		観光誘客推進事業		観光交流課	48
		M78星雲光の国姉妹都市提携事業		観光交流課	48

掲載事業一覧

分野	政策	施策	事務事業	担当課	ページ		
	2	1	地域コミュニティ活動の推進				
			地域コミュニティ活性化推進事業	市民協働推進課	49		
			tette×東京芸術大学プロジェクト事業	市民協働推進課	49		
					明るいまちづくり事業	コミュニティセンター	50
		2	市民活動の推進				
			市民活動団体補助事業	市民協働推進課	50		
			市民活動サポートセンター運営事業	市民協働推進課	51		
		3	自治会活動の推進				
			自治会活動推進事業	市民協働推進課	51		
				集会施設整備補助事業	市民協働推進課	52	
		3	1	開かれた行政の推進			
				広報広聴の充実			
	広報紙発行事業			秘書広報課	53		
	市政情報発信事業			秘書広報課	53		
	2 行政サービスの充実						
	自治体情報システム標準化事業			情報政策課	54		
	自治体行政スマート化推進事業		情報政策課	54			
	3		行政マネジメントの向上				
SDGs推進事業			企画政策課	55			
データ利活用・EBPM推進事業			情報政策課	55			
ふるさと納税推進事業		税務課	56				

92事業

事業掲載ページの見方

事務事業名称

会計 科目 目 00 00 00 00 【00000】

計画年度		担当課	
施策体系	総合戦略	過疎計画	
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	R05年度の事業内容		
対象…事務事業を通して働きかける人、団体又は場所などを記載しています。	事業内容…令和5年度に行う事務事業の取組内容や手順などを具体的に記載しています。		
意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
意図…事務事業の実施により、対象をどのような状態にしたいのかを記載しています。			
指標名		2023年度計画	2024年度計画
活動①	活動指標…事務事業の意図を達成するために、市が何をどれだけ行うか示すものです。 ※活動指標が「事業費」、「補助金」などの場合は、次年度以降の記載はありません。		
活動②			
成果①	成果指標…事務事業の意図がどこまで達成するか（目標）を示すものです。		
成果②			
主な特財	主な特財…主な特定財源を記載しています。	事業費(千円)	
		一般財源(千円)	
備考	事業費…財源千円単位で記載しています。 ※千円未満四捨五入		

私立認可保育所人材確保支援補助事業

会計 款 項 目 【31399】
01 03 02 03

計画年度	2020 (R02) 年度 ~	担当課	こども課	
施策体系	分野01 政策01 施策01 総合戦略 ○	過疎計画		
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容			
市内の私立認可保育所、認定こども園、小規模保育施設に就職する新卒保育士または保育教諭、潜在保育士、保育士免許を持たない保育業務に係る職員等	市内の私立保育施設等に就職する保育士等に対し、一時金を支給するなど、保育士等の確保及び離職防止に努めます。 <スケジュール> ※いずれも要綱・規則に基づき実施 ・4月~6月 交付申請受付→交付決定 ・翌年3月 実績報告提出→交付確定 ・翌年4月 請求書受理、支給			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	市内の私立認可保育所、認定こども園、小規模保育施設において保育士等を確保することにより、受入れ定員の維持及び拡大につながっています。			
指標名		2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画
活動①	事業により雇用が促進された保育士等の数 (人)	40	40	40
活動②				
成果①	新卒保育士、潜在保育士を雇用した対象施設の入所児童増減数 (人)	60	60	60
成果②				
主な特財	保育対策総合支援事業費国庫補助金、保育対策総合支援事業費県補助金	事業費(千円)	17,762	
		一般財源(千円)	5,579	
備考				

保育所整備補助事業

会計 款 項 目 【31164】
01 03 02 03

計画年度	2020 (R02) 年度 ~	担当課	こども課	
施策体系	分野01 政策01 施策01 総合戦略 ○	過疎計画		
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容			
保育施設を整備する補助対象事業者	保育施設の新築・増築に要する費用の3分の2を国が、12分の1を市が補助します。 <就学前教育・保育施設整備事業①> ・整備場所 市内仁井田地内 ・事業実施主体 学校法人吉野学園 ・施設名称 (仮称) 仁井田の杜わかばこども園 ・施設定員 95人 (0人→95人)			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	<就学前教育・保育施設整備事業②> ・整備場所 市内新町地内 ・事業実施主体 社会福祉法人ふたばの森 ・施設名称 双葉こどもの園 ・施設定員 60人 (32人→60人)			
指標名		2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画
活動①	補助金額 (千円)	285,897		
活動②				
成果①	増加定員数 (人)	123		
成果②				
主な特財	就学前教育・保育施設整備事業費国庫交付金、児童福祉施設整備事業債	事業費(千円)	285,897	
		一般財源(千円)	6,366	
備考				

子育て支援センター運営事業

会計 款 項 目 【30281】
01 03 02 03

計画年度	2003 (H15) 年度 ~			担当課	こども課		
施策体系	分野01	政策01	施策02	総合戦略	○	過疎計画	
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
子育て支援センターを運営する保育所、こども園 地域の子育て世帯	<設置場所> ・公立 3か所 (長沼保育所内、白江こども園内、大東こども園内) ・私立/補助金交付先 4か所 (プリムラこども園内、くるみの木内、天泉こども園内、 白鳩保育園内) <開設時間> ・月～金 9:00～16:00 (施設閉園時を除く) <サービス内容> ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育て不安に関する相談の実施 ・子育て支援に関する情報の提供、講習等の実施						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	子育て世帯の育児支援が行われており、安心して子育てができています。						
指標名				2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画	
活動①	開設日数 (1か所当たり平均) (日)			245	245	245	
活動②							
成果①	子育て支援センター利用人数 (人)			6,000	6,500	7,000	
成果②							
主な特財	重層的支援体制整備事業費国庫交付金、重層的支援体制整備事業費県交付金			事業費(千円)	71,615		
				一般財源(千円)	29,919		
備考							

児童クラブ館管理運営事業

会計 款 項 目 【30296】
01 03 02 05

計画年度	1994 (H06) 年度 ~			担当課	こども課		
施策体系	分野01	政策01	施策02	総合戦略		過疎計画	
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
児童クラブ館利用者	指定管理者による児童クラブ運営が17館、運営委託が1館 ・開館日数 290日 ・閉館日 日曜日、祝祭日、12月29日～1月3日 ・開館時間 平日 12:30～18:30 土曜・長期休暇等 7:30～18:30 ・保育料 3,000円 (月額) ・対象児童 小学1年生から小学6年生 ・指定管理者 学校法人熊田学園 社会福祉法人うつみね福祉会 社会福祉法人須賀川市社会福祉協議会 特定非営利活動法人ららあおぞら ・運営委託 学校法人栄光学園						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	児童クラブ館が指定管理または運営委託により、適切に管理され、安心して児童を預けることができます。						
指標名				2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画	
活動①	利用申込受付件数 (件)			1,600	1,600	1,600	
活動②							
成果①	待機児童数 (人)			0	0	0	
成果②	児童クラブ館での維持管理上の事故件数 (件)			0	0	0	
主な特財	子ども・子育て支援事業費国庫交付金、子ども・子育て支援事業費県交付金、児童クラブ保育料			事業費(千円)	500,807		
				一般財源(千円)	205,481		
備考							

乳幼児健康診査事業

会計 款 項 目 【30323】
01 04 01 01

計画年度	1981 (S56) 年度 ~			担当課	健康づくり課		
施策体系	分野01	政策01	施策03	総合戦略	過疎計画		
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
乳幼児健診対象者 (3・4か月児、9・10か月児、1歳6か月児、3歳児) とその保護者	<健診種類> 3・4か月児健診、9・10か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診 <内容> 問診、計測、内科診察、整形外科診察 (3・4か月児)、歯科診察 (1歳6か月児、3歳児)、歯科相談、育児相談、栄養相談 <対応者> 医師 (内科、整形外科、歯科)、保健師、看護師、管理栄養士、歯科衛生士						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	乳幼児が心身ともに健康に育ちます。						
指標名					2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画
活動①	乳幼児健診実施回数 (回)				62	62	62
活動②							
成果①	乳幼児健診受診率 (%)				98.0	98.0	98.0
成果②							
主な特財				事業費 (千円)	4,899	/	
				一般財源 (千円)	4,899		
備考							

出産子育て応援事業

《新規》 会計 款 項 目 【31772】
01 04 01 01

計画年度	2023 (R05) 年度 ~			担当課	健康づくり課		
施策体系	分野01	政策01	施策03	総合戦略	過疎計画		
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
妊産婦または出生した子どもを養育する者	<経済的支援> 妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対する出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図ります。(計10万円相当の交付) <伴走型相談支援> 出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援を実施します。						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	妊婦や子育て世帯が安心して出産・子育てができています。						
指標名					2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画
活動①	出産応援ギフト給付対象者数 (人)				550	550	550
活動②	子育て応援ギフト給付対象者数 (人)				550	550	550
成果①	出産応援ギフト給付率 (%)				100	100	100
成果②	子育て応援ギフト給付率 (%)				100	100	100
主な特財	出産・子育て応援事業費国庫交付金、出産・子育て応援事業費県交付金			事業費 (千円)	69,691	/	
				一般財源 (千円)	11,936		
備考							

学力向上推進事業

会計 款 項 目 【30683】
01 10 01 02

計画年度	2005 (H17) 年度 ~	担当課	学校教育課		
施策体系	分野01 政策02 施策01 総合戦略 ○	過疎計画			
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容				
市立小・中・義務教育学校	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育アドバイザーを各学校に派遣し、授業の充実を図る校内組織づくりを進めます。 ・学校指導訪問、指導主事の派遣、教科教育研修講座の実施により、個々の教員の指導力向上を図ります。 ・4月に実施される学力調査の結果を9月までに児童・生徒にフィードバックします。 				
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	<p><学力調査対象></p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校6年生 (国・算・意識調査) 中学校3年生 (国・数・英・意識調査) <p>・学力調査の結果を踏まえ、校長会議、授業づくり研修会において授業充実のための校内体制について協議します。</p>				
指標名			2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画
活動①	教科教育研修講座参加人数 (人)		40	40	40
活動②	学力向上対策協議会件数 (件)		2	2	2
成果①	学校評価で自校の学力向上対策を成果ありとした学校数 (校)		25	25	25
成果②	最終学年 (小6、中3) の平均正答率が全国の平均以上となった科目数 (科目)		4	4	4
主な特財	好きですすがわカンパレ基金繰入金	事業費 (千円)	7,510		
		一般財源 (千円)	0		
備考					

小中一貫教育推進事業

会計 款 項 目 【30686】
01 10 01 02

計画年度	2014 (H26) 年度 ~	担当課	学校教育課		
施策体系	分野01 政策02 施策01 総合戦略 ○	過疎計画			
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容				
市立小・中・義務教育学校	<p>各中学校区単位の設置条件 (併設型・連携型) に応じて各学校の小中一貫教育を推進します。稲田学園は、施設一体型の義務教育学校として先進的な取組を進めます。</p> <p><小中一貫教育を推進する取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校教員が中学校に、中学校教員が小学校に出向いて研究授業に参加し、授業の質の向上等を図ります。 ・他中学校区の取組として、学び合う研修会を開催します。 ・教育活動の内容と成果は各校のHPや学校だよりで公表します。 ・地域の教育力を十分に生かし、保護者や地域と一体となった教育活動を推進します。 				
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	<p>各中学校区毎に、9年間で目指す児童生徒像を共有しながら、連続性・一貫性を重視した教育活動を展開し、義務教育終了段階で身に付けさせたい資質や能力が高まっています。</p>				
指標名			2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画
活動①	小・中一貫教育授業研究を実施した小・中学校数 (校)		25	25	25
活動②	小中一貫教育推進活動費交付決定校数 (校)		25	25	25
成果①	小中一貫教育の事業内容に改善が見られた学校数 (校)		25	25	25
成果②	小中一貫教育の実践により効果が上がったとする学校数 (校)		25	25	25
主な特財		事業費 (千円)	9,709		
		一般財源 (千円)	9,709		
備考					

心の教室相談員支援事業

会計 款 項 目 【30690】
01 10 01 02

計画年度	2004 (H16) 年度 ~			担当課	学校教育課		
施策体系	分野01	政策02	施策02	総合戦略	○	過疎計画	
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	学校において人間関係がうまく築けないなど悩みやストレスを抱える児童・生徒 不登校傾向にある、または、不登校状態から学校復帰に向けて別室登校等により段階的な取組をしている児童・生徒			R05年度の事業内容 必要とする学校に心の教室相談員を配置します。 <業務内容> ・悩みを話せる環境を準備し、子どもの心に寄り添った相談や支援を行います。 ・学級担任と連携し、不適応や問題行動等の未然防止、早期解決に努めます。 ・教室に入れない不登校傾向の子どもや、学校復帰に向けて別室登校している子どもに対する相談や支援を行います。			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	悩み等を気軽に話すことにより、悩みを軽減するなど深刻な二次障害に陥らないようにして、不登校等の出現を抑えます。学校復帰の障害となる心理面や学習面のサポートにより、段階的に不登校状態が解消されています。						
指標名				2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画	
活動①	小学校における心の教室相談員配置校数 (校)			3	3	3	
活動②	中学校における心の教室相談員配置校数 (校)			4	4	4	
成果①	相談件数 (件)			1,400	1,400	1,400	
成果②							
主な特財	スクールソーシャルワーカー緊急派遣事業費県委託金、好きですすかがわガンバレ基金繰入金			事業費(千円)	8,396		
				一般財源(千円)	172		
備考							

いじめ不登校対策事業

会計 款 項 目 【30691】
01 10 01 02

計画年度	2016 (H28) 年度 ~			担当課	学校教育課		
施策体系	分野01	政策02	施策02	総合戦略	○	過疎計画	
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	市立小学校3~6年生、中学校1~3年生・義務教育学校3~9年生及び教員			R05年度の事業内容 ・6月 全小・中学校、義務教育学校において、児童生徒と学級集団の状態を把握するための第1回hyper-QUテストを実施します。 ・7月 各学校または中学校区において、hyper-QUテストの診断結果をもとに、結果分析や指導についての研修を行い、学級集団育成の方針を定めます。 ・7~10月 全小・中学校、義務教育学校において、目標とする学級集団づくりに向けた取組を展開します。 ・11月~ 全小・中学校、義務教育学校において第2回hyper-QUテストを実施し、児童生徒と学級集団の変容を把握し、学級集団育成の方針を修正しながら取組を続けます。			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	学校生活の基盤となる学級集団における児童生徒の規範意識や自己肯定感、協同性が高まっています。教員は児童生徒や学級集団の状態を把握・確認し、目標とする学級集団の育成に向けて適切な指導を行うことができています。						
指標名				2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画	
活動①	Q-U心理検査を実施した学年の数 (学年)			94	94	94	
活動②							
成果①	学校生活満足群の割合が全国平均を上回った市内の学年の割合 (%)			100	100	100	
成果②							
主な特財	好きですすかがわガンバレ基金繰入金			事業費(千円)	4,571		
				一般財源(千円)	0		
備考	Q-U心理検査は、よりよい学校生活と友達づくりのための検査のことで。学校生活満足群とは、学級集団が児童生徒の学校生活を充実させる条件を満たしているかどうかの質問に対して、学校生活に満足しており、安心である状態のことで。						

部活動支援事業

会計 款 項 目 【31237】
01 10 03 01

計画年度	2018 (H30) 年度 ~			担当課	学校教育課		
施策体系	分野01	政策02	施策03	総合戦略	過疎計画		
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
	中学校で部活動を担当している教員			必要とする中学校に部活動指導員を配置し、次の業務にあたります。 ・実技指導 ・学校外での活動 (大会や練習試合) の引率 年3回の研修会を実施し、指導力の向上を図ります。			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	中学校で部活動を担当している教員の勤務負担が軽減されています。						
指標名				2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画	
活動①	中学校における部活動指導員配置人数 (人)			7	8	9	
活動②							
成果①	部活動指導員の総勤務時間数 (時間)			3,500	4,000	4,500	
成果②							
主な特財	部活動指導員派遣事業費県補助金			事業費 (千円)	7,198		
				一般財源 (千円)	4,690		
備考							

小学校GIGAスクール校内通信ネットワーク整備事業

会計 款 項 目 【31475】
01 10 02 02

計画年度	2020 (R02) 年度 ~			担当課	学校教育課		
施策体系	分野01	政策02	施策03	総合戦略	○	過疎計画	
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
	市立小学校、義務教育学校			各学校の事前調査に基づき、特別教室4教室程度へWi-Fiアクセスポイント及び無線接続型プロジェクターを設置します。 ・各学校の要望により、Wi-Fiアクセスポイント及び無線接続型プロジェクターの設置数のバランスの調整を行います。 ・学校規模により、Wi-Fiアクセスポイント及び無線接続型プロジェクターの設置数を調整します。			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	Wi-Fiアクセスポイント及び無線接続型プロジェクターが未整備の特別教室等へ同機器を設置することで、特別教室等においても普通教室同様に1人1台端末を活用した学習を行うことができます。						
指標名				2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画	
活動①	Wi-Fi環境整備済の特別教室数 (教室)			64	64	64	
活動②							
成果①	学習でタブレット端末等を活用した時間数 (時間)			6,000	6,500	7,000	
成果②	学習の中で、PC・タブレット等のICT機器を使うのは勉強の役に立つと思う児童生徒の割合 (%)			70.0	75.0	80.0	
主な特財	公共施設等整備基金繰入金			事業費 (千円)	69,871		
				一般財源 (千円)	1,061		
備考	特別教室等のネットワーク整備は2023 (R05) 年度に完了します。 普通教室のネットワーク整備は2020 (R02) 年度で完了しています。						

中学校GIGAスクール校内通信ネットワーク整備事業

会計 款 項 目 【31474】
01 10 03 02

計画年度	2020 (R02) 年度 ~	担当課	学校教育課		
施策体系	分野01 政策02 施策03 総合戦略 ○	過疎計画			
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容				
市立中学校	各学校の事前調査に基づき、特別教室4教室程度へWi-Fiアクセスポイント及び無線接続型プロジェクターを設置します。 ・各学校の要望により、Wi-Fiアクセスポイント及び無線接続型プロジェクターの設置数のバランスの調整を行います。 ・学校規模により、Wi-Fiアクセスポイント及び無線接続型プロジェクターの設置数を調整します。				
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	Wi-Fiアクセスポイント及び無線接続型プロジェクターが未整備の特別教育等へ同機器を設置することで、特別教室等においても普通教室同様に1人1台端末を活用した学習を行うことができます。				
指標名			2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画
活動①	Wi-Fi環境整備済の特別教室数 (教室)		36	36	36
活動②					
成果①	学習でタブレット端末等を活用した時間数 (時間)		2,000	2,500	3,000
成果②	学習の中で、PC・タブレット等のICT機器を使うのは勉強の役に立つと思う生徒の割合 (%)		65.0	70.0	75.0
主な特財	公共施設等整備基金繰入金	事業費(千円)	46,691		
		一般財源(千円)	535		
備考	特別教室等のネットワーク整備は2023 (R05) 年度に完了します。 普通教室のネットワーク整備は2020 (R02) 年度で完了しています。				

特別支援教育推進事業

会計 款 項 目 【30699】
01 10 01 02

計画年度	2007 (H19) 年度 ~	担当課	学校教育課		
施策体系	分野01 政策02 施策04 総合戦略 ○	過疎計画			
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容				
特別な支援を要する児童生徒及び家族 特別支援学級担任・特別支援教育コーディネータ及び支援員	小中学校・義務教育学校に対して、特別支援教育支援員を配置します。 教育支援協議会を年1回、教育支援委員会を年2回、特別支援教育支援員研修会を年2回実施します。				
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	特別支援学級担任・特別支援教育コーディネータ及び支援員の資質が向上し、適切な学習活動の支援及び生活介助を行うことで、個々の教育的ニーズに応じた教育が行われています。				
指標名			2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画
活動①	支援員数 (人)		50	53	56
活動②	連絡会・研修会の開催回数 (回)		7	7	7
成果①	支援児童生徒数 (人)		615	635	650
成果②	連絡会・研修会の参加人数 (人)		203	218	233
主な特財		事業費(千円)	130,256		
		一般財源(千円)	130,256		
備考					

教育研修センター・教育支援センター管理運営事業

会計 款 項 目 【30716】
01 10 01 03

計画年度	2010 (H22) 年度 ~			担当課	学校教育課		
施策体系	分野01	政策02	施策04	総合戦略	○	過疎計画	
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
小・中・義務教育学校教員	<ul style="list-style-type: none"> ・各種研修会 (セミナー研修、ジャンプアップ研修) を開催します。 ・市学校教育アドバイザーを全校に派遣し、授業と授業づくりを中心とした学校の取組を支援します。 ・適応指導「すこやか教室」の運営、心のケアを必要とする児童生徒への支援や教育相談を実施します。 ・特別な支援が必要な児童生徒の教育に関して、指導主事を派遣し就学相談業務サポートや特別支援教育に関するアドバイスを実施します。 						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	教職員の研修と教育に関する専門的・技術的な情報提供を通して、教職員一人ひとりの資質及び指導力が向上しています。						
指標名				2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画	
活動	①	各種研修会の開催回数 (回)			70	70	70
	②						
成果	①	各種研修会への参加人数 (延べ) (人)			500	500	500
	②	指導者の派遣人数 (延べ) (人)			400	400	400
主な特財	事業費 (千円)				31,158		
	一般財源 (千円)				31,158		
備考							

市民交流センター生涯学習推進事業

会計 款 項 目 【31165】
01 10 05 01

計画年度	2018 (H30) 年度 ~	担当課	生涯学習スポーツ課		
施策体系	分野01 政策03 施策01 総合戦略	過疎計画			
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容				
	市内居住または勤務・通学する人	市民交流センターにおいて、定期的に生涯学習事業を開催します。 <生涯学習事業概要> ・tetteスクール (一般、子ども、親子、高齢者対象) ・tetteスクールオンライン ・ジュニアボランティア養成講座 ・青年教養講座 ・他課連携事業 ・tetteライブラリーシアター			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	市民交流センターで実施する生涯学習事業を通して、市民が知識や技術を習得しています。また、講座等を通じて、地域住民相互の交流と親睦が図られています。				
指標名			2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画
活動①	生涯学習事業開催回数 (回)		75	75	75
活動②					
成果①	生涯学習事業に参加した市民の割合 (%)		21.0	22.0	22.0
成果②	生涯学習事業の満足度 (%)		99.0	99.0	99.0
主な特財	市民交流センター事業入場料	事業費(千円)	2,923		
		一般財源(千円)	2,660		
備考					

コミュニティセンター高齢者教育推進事業

会計 款 項 目 【31702】
01 10 05 01

計画年度	1967 (S42) 年度 ~	担当課	生涯学習スポーツ課		
施策体系	分野01 政策03 施策01 総合戦略	過疎計画			
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容				
	60歳以上の市民	コミュニティセンター8施設において、定期的に高齢者教育事業を開催します。			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	高齢者同士が親睦と交流を図りながら学習することにより、健康で楽しく、生きがいのある豊かな人生を過ごすことができます。				
指標名			2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画
活動①	講座開催回数 (回)		120	120	120
活動②	実施事業数 (事業)		19	19	19
成果①	講座実施の満足度 (%)		90.0	90.0	90.0
成果②	講座参加延べ人数 (人)		3,300	3,300	3,300
主な特財		事業費(千円)	1,837		
		一般財源(千円)	1,837		
備考					

図書館読書活動推進事業

会計 款 項 目 【30875】
01 10 05 03

計画年度				担当課	図書館		
施策体系	分野01	政策03	施策01	総合戦略			
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）				R05年度の事業内容			
市民				読書活動を推進するため様々な行事を行います。 ＜主な図書館行事＞ ・図書館まつり、こどもまつり ・読み聞かせ会、出前おはなし会 ・本のリサイクル広場 ・点字教室 ・子ども司書講座 ・ビブリオバトル ・読書マラソン、読書郵便 ・見学、職場体験の受入 ・テーマに沿った図書の展示 ・図書館だより、おすすめ本リストの発行			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				すべての市民が、読書に親しむことにより好奇心と探究心を満たすことの喜びを実感し、図書館を有効に活用しています。			
指標名				2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画	
活動①	事業実施回数（回）			360	370	370	
活動②							
成果①	市図書館読書活動推進事業参加者数（人）			11,000	11,200	11,200	
成果②	市図書館利用者数（人）			510,000	550,000	600,000	
主な特財				事業費(千円)	1,127		
				一般財源(千円)	1,127		
備考							

競技スポーツ推進事業

会計 款 項 目 【30924】
01 10 06 01

計画年度	2014（H26）年度 ～			担当課	生涯学習スポーツ課		
施策体系	分野01	政策03	施策02	総合戦略	○		
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）				R05年度の事業内容			
市民、本市出身者				・競技スポーツの上位大会出場者に激励金を交付します。 国際大会 5万円～30万円 全国大会 1万5千円 東北大会 小中学生のみ5千円 ・オリンピック・パラリンピック強化指定選手に奨励金20万円を交付します。 ・オリンピックや世界選手権大会等の国際大会で活躍した選手に「幸吉賞」を授与します。			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				本市在住・本市出身アスリートに対する支援をすることにより、競技力向上が図られています。			
指標名				2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画	
活動①	激励金交付件数（件）			150	155	160	
活動②							
成果①	激励金交付者の上位大会での入賞者数（人）			74	76	78	
成果②							
主な特財				事業費(千円)	2,631		
				一般財源(千円)	2,631		
備考							

藤沼湖駅伝競走・ロードレース大会補助事業

《新規》 会計 款 項 目 【30925】
01 10 06 01

計画年度	2023 (R05) 年度 ~	担当課	生涯学習スポーツ課		
施策体系	分野01 政策03 施策02 総合戦略	過疎計画	○		
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容				
市民、ランニング愛好者、藤沼湖駅伝競走・ロードレース大会実行委員会	ながめま一周駅伝競走大会に代わり開催される、藤沼湖駅伝競走・ロードレース大会の円滑な事業運営を支援するため、実行委員会に補助金を交付します。 <大会概要 (予定) > ・開催日 2023 (R5) 年9月18日 (月) ・種目 駅伝 全8区間 14.5km ロードレース 高校・一般男子10km等7種目				
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	大会実行委員会の事業運営が円滑に進められることで、参加者の増加による本市への関心の高まりと競技力の向上が図られています。				
指標名		2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画	
活動①	補助金額 (千円)	800			
活動②	実行委員会との協議回数 (回)	5	5	5	
成果①	ロードレースの部参加者数 (人)	700	750	800	
成果②					
主な特財	デジタル田園都市国家構想国庫交付金	事業費 (千円)	3,500		
		一般財源 (千円)	1,750		
備考					

体育施設改修事業

会計 款 項 目 【31314】
01 10 06 02

計画年度		担当課	生涯学習スポーツ課		
施策体系	分野01 政策03 施策02 総合戦略	過疎計画	○		
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容				
体育施設	老朽した施設の改修や利用者の利便性向上のため、施設の改修工事を実施します。 ・円谷幸吉メモリアルアリーナトイレ改修工事実施設計業務委託 ・牡丹台野球場スタンドベンチ改修工事 ・いわせ悠久の里手すり補修工事 ・仁井田地域体育館雨漏り修繕工事 ・円谷幸吉メモリアルアリーナトイレ改修工事 ・保土原・古戸地区運動場及び泉田総合スポーツ広場トイレ改修工事 ・いわせグリーン球場照明設備改修工事				
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	安全・安心で快適に利用できる施設となり、利便性の向上が図られています。				
指標名		2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画	
活動①	事業費 (千円)	3,000			
活動②					
成果①	事業進捗率 (累計別事業費ベース) (%)	100	100	100	
成果②					
主な特財	保健体育施設整備事業債	事業費 (千円)	263,613		
		一般財源 (千円)	2,413		
備考					

特定健康診査事業

会計 款 項 目 【30347】
01 04 01 01

計画年度	2008 (H20) 年度 ~			担当課	健康づくり課		
施策体系	分野01	政策04	施策01	総合戦略	○	過疎計画	
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
40歳以上75歳未満の市国民健康保険被保険者	対象者全員に受診券等を送付し、医療機関や集団健診会場で特定健康診査を実施します。 受診率向上を目的に、自己負担額を無料とします。						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	市民一人ひとりが主体的に健診を受けることで、健康状態を把握でき、生活習慣の改善・生活習慣病の予防につながり、同時に医療費の削減に結びつきます。						
指標名				2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画	
活動①	集団健診実施回数 (回)			15	15	10	
活動②	案内送付者数 (人)			11,800	11,500	11,200	
成果①	受診率 (%)			45.0	48.0	50.0	
成果②							
主な特財	国民健康保険特別会計繰入金			事業費(千円)	74,216		
				一般財源(千円)	3,683		
備考							

特定保健指導事業

会計 款 項 目 【30349】
01 04 01 01

計画年度	2008 (H20) 年度 ~			担当課	健康づくり課		
施策体系	分野01	政策04	施策01	総合戦略	○	過疎計画	
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
特定健康診査の結果により健康保持に努める必要がある人(国が定めた基準により、「動機づけ支援」・「積極的支援」の対象者を選定します)	<事業内容> ・動機づけ支援 個別支援 (20分) 又はグループ支援 (60分以上) を行います。面接による支援を原則1回と、通信等を利用した3か月後の評価を行います。 ・積極的支援 個別支援 (20分) 又はグループ支援 (60分以上) を行います。面接による支援や、通信等を利用した3か月以上の継続的な支援と評価を行います。						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	生活習慣を見直し行動変容することで、内臓脂肪症候群を予防、改善することができます。						
指標名				2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画	
活動①	動機づけ支援実施回数 (回)			200	200	200	
活動②	積極的支援実施回数 (回)			40	40	40	
成果①	特定保健指導実施率 (%)			50.0	50.0	50.0	
成果②							
主な特財	国民健康保険特別会計繰入金			事業費(千円)	8,909		
				一般財源(千円)	462		
備考							

がん検診事業

会計 款 項 目 【30352】
01 04 01 01

計画年度					担当課	健康づくり課		
施策体系	分野01	政策04	施策01	総合戦略	○	過疎計画		
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	市民 ①胃がん検診：50歳以上 ②大腸がん検診：40歳以上 ③肺がん検診：40～64歳（65歳以上は結核検診対象者） ④肺がん検診（喀痰検査）：ハイリスク者 ⑤乳がん検診：40歳以上の女性 ⑥子宮がん検診：20歳以上の女性 ⑦前立腺がん検診：40歳以上の男性 ⑧胃がんリスク検診：40～49歳				R05年度の事業内容			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	各種がんの早期発見により早期治療ができています。				<実施体制> ・検診は須賀川医師会（施設検診）、福島県保健衛生協会（集団健診と同時実施）に委託します。 ・胃がん、子宮がん、乳がん検診は登録制、その他の検診は集団検診時又は医療機関へ直接申し込んで受診します。 <周知方法> ・受診案内チラシを全戸配布し、広報紙及び市ホームページに検診実施の記事を掲載します。 ・健康診査の配布物にお知らせを同封します。 ・胃がん、子宮がん、乳がん検診は、該当者に案内を送付します。			
指標名						2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画
活動①	集団検診実施回数（回）					17	17	17
活動②								
成果①	受診率（全検診平均）（％）					28.0	29.0	30.0
成果②								
主な特財	各種検診個人負担金				事業費(千円)	114,782		
					一般財源(千円)	114,681		
備考	・国の指針により、胃がん検診の対象を「50歳以上、隔年」とするとともに、胃がんリスク検診を新たに実施します。 ・肺がん検診（喀痰検査）のハイリスク者とは、次のいずれかに該当する人です。①40歳以上で過去6か月以内に血の混じった痰が出たことがある人、②50歳以上で喫煙指数（1日の喫煙本数×喫煙年数）が600以上の人							

地域介護予防活動支援事業

会計 款 項 目 【31636】
01 03 01 03

計画年度	2018（H30）年度 ～				担当課	長寿福祉課		
施策体系	分野01	政策04	施策02	総合戦略	○	過疎計画		
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	おおむね65歳以上の高齢者				R05年度の事業内容			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	自立した生活を送ることができるよう、自主的に介護予防に取り組んでいます。				・地域の身近な場所に高齢者が集い、週1回以上、ウルトラ長寿体操などに取り組む住民主体の「通いの場」の立ち上げ支援や継続支援を行います。 2018（H30）年度 2か所 2019（R1）年度 27か所（立ち上げ25か所） 2020（R2）年度 32か所（立ち上げ7か所 中止2か所） 2021（R3）年度 39か所（立ち上げ8か所 中止1か所） 2022（R4）年度 42か所（立ち上げ3か所） ・元気高齢者を対象として、「介護予防ボランティア」を養成し、介護保険施設や地域にある住民主体の通いの場等において活動を行います。			
指標名						2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画
活動①	65歳以上の高齢者が通いの場等に参加している割合（％）					1.6	1.7	1.8
活動②	介護予防ボランティアの活動延べ人数（人）					440	450	460
成果①	要介護（要支援）認定を受けていない高齢者の割合（自立高齢者の割合）（％）					81.1	81.1	81.1
成果②								
主な特財	重層的支援体制整備事業費国庫交付金、重層的支援体制整備事業費県交付金、介護保険特別会計繰入金				事業費(千円)	1,634		
					一般財源(千円)	204		
備考								

寄附講座設置事業

会計 款 項 目 【30336】
01 04 01 01

計画年度	2012 (H24) 年度 ~			担当課	健康づくり課		
施策体系	分野01	政策04	施策03	総合戦略	○	過疎計画	
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
	公立大学法人福島県立医科大学			寄附講座「周産期・小児地域医療支援講座」を設置します。負担割合は、概ね須賀川市が70%、岩瀬郡及び石川郡の各町村が30% (町村の負担割合は、過去3年間の利用者数の平均割合により決定) です。 ・寄附金額36,000千円 (うち、須賀川市負担額25,230千円)			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	寄附講座により、須賀川地方の小児科及び産婦人科医療に対する調査を行うとともに、医師の派遣を行い、かつ地域に密着した魅力ある後期研修プログラムの開発・研究をすることで、地域医療の充実に貢献しています。						
指標名				2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画	
活動①	寄附金額 (千円)			36,000			
活動②							
成果①	本事業により研究に従事している医師数 (人)			4	4	4	4
成果②	本事業により地域の公的医療機関へ派遣されている医師数 (人)			4	4	4	4
主な特財	地域医療支援講座設置寄附金他町村負担金			事業費(千円)	36,000		
				一般財源(千円)	25,230		
備考	寄附講座とは、国公立大学が企業などからの奨学寄附金を主な財源として、教育研究の推奨を目的に設置・運営する講座です。						

医療費適正化対策事業

会計 款 項 目 【31023】
45 01 04 01

計画年度				担当課	保険年金課		
施策体系	分野01	政策04	施策04	総合戦略		過疎計画	
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
	保険医療機関等、被保険者			受診者の資格管理とレセプトを点検し、再審査や過誤返戻等の手続きを行うとともに、第三者行為による医療費については求償を行い、医療給付費の適正化に努めています。 ・会計年度任用職員4名雇用 (レセプト点検、過誤返戻等)			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	国保で支払う医療費を低減し、事業が適正に運営されます。						
指標名				2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画	
活動①	資格関係点検結果 (千円)						
活動②	請求内容、給付発生原因点検結果 (千円)						
成果①	財政効果額 (千円)						
成果②	一人当たり財政効果額 (円/人)						
主な特財	第2号県交付金、事務費繰入金			事業費(千円)	12,194		
				一般財源(千円)	0		
備考	活動指標及び成果指標は、外部機関の公表値等を用いて評価するため、目標値は設定していません。						

保健事業

会計 款 項 目 【31048】
45 04 02 01

計画年度	2015 (H27) 年度 ~			担当課	保険年金課		
施策体系	分野01	政策04	施策04	総合戦略	過疎計画		
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
被保険者 (市民)、保険者 (市)	<ul style="list-style-type: none"> ・データヘルス計画に基づき、効果的かつ効率的な保健事業を実施します。 ・健康意識を高めるとともに医療費軽減を図るため、医療費通知とジェネリック医薬品差額通知を年6回発送します。 ・多受診者 (重複受診・頻回受診) に適切な保健指導を行うことで正しい受診行動に導き、健康の保持増進を図ります。 ・一般会計で実施する特定健康診査未受診者対策事業や生活習慣病重症化予防事業等に要する経費の10/10を支出します。 ・一般会計で実施する健康づくり推進員活動やシルバースポーツ大学等の健康づくり活動を支援するため、経費の1/2を支出します。 						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	<p>予防・健康づくり施策の推進と適正受診の啓発により、事業が適正に運営され、市民が適切な医療を受けています。</p>						
指標名				2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画	
活	①	対象者への指導実施率 (%)		100	100	100	
動	②	対象者への通知率 (%)		100	100	100	
成	①	指導実施完了者の受診行動適正化率 (%)		80.0	80.0	80.0	
果	②	ジェネリック医薬品利用率 (数量ベース) (%)		80.0	80.0	80.0	
主な特財	第2号県交付金			事業費 (千円)	16,519		
				一般財源 (千円)	3,057		
備考							

生活支援体制整備事業

会計 款 項 目 【31692】
01 03 01 03

計画年度	2016 (H28) 年度 ~	担当課	長寿福祉課		
施策体系	分野01 政策05 施策01 総合戦略	過疎計画	○		
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容				
	高齢者をはじめとする地域住民	地域の課題解決のため、「生活支援コーディネーター (地域支え合い推進員)」を各地域包括支援センターに1名配置し、次の取組を行います。 ・地域住民との話し合いによる社会資源の開発・発掘 ・各種サービス提供者とのネットワーク構築 ・地域の支援ニーズの把握と地域資源とのマッチング ・長沼・岩瀬地区における買い物弱者支援としてのお買い物バス運行モデル事業への支援 (過疎地域持続的発展計画における事業)			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	高齢者をはじめとする地域住民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けています。				
指標名		2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画	
活動①	生活支援コーディネーターが地域住民等と話し合いをした回数 (回)	4	6	8	
活動②					
成果①	第2層協議体の開催回数 (回)	1	1	2	
成果②					
主な特財	重層的支援体制整備事業費国庫交付金、重層的支援体制整備事業費県交付金、介護保険特別会計繰入金	事業費 (千円)	12,860		
		一般財源 (千円)	2,457		
備考	第2層協議体とは、地域の多様な主体がメンバーとなり、身近な地域での助け合い・支え合いについて話し合うもので、日常生活圏域 (コミュニティセンター単位) ごとに設置するものです。				

認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業

《新規》 会計 款 項 目 【31695】
47 03 01 07

計画年度	2023 (R05) 年度 ~	担当課	長寿福祉課		
施策体系	分野01 政策05 施策01 総合戦略	過疎計画			
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容				
	在宅生活が困難な認知症高齢者で低所得の人	市内の認知症対応型共同生活介護 (グループホーム) を利用している対象者1人につき、1日あたり500円を上限に助成します。 <助成条件 (以下の全てを満たすこと) > ・須賀川市の被保険者で、市内の認知症対応型共同生活介護 (グループホーム) を利用していること ・市民税非課税世帯で、前年の年金収入等が80万円以下であること (生活保護受給者は除く) ・預貯金等の合計が、単身で650万円、夫婦で1,650万円以下であること ・保険料の滞納がなく、給付制限や償還払いの措置を受けていないこと			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	在宅生活が困難な認知症高齢者で低所得の人の住まいが確保され、家庭的な環境でその能力に応じて、自立した日常生活を送ることができています。				
指標名		2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画	
活動①	利用者負担の軽減を行っている事業所数 (箇所)	8	9	9	
活動②					
成果①	負担軽減の認定者数 (人)	25	30	30	
成果②					
主な特財	包括的支援事業費等国庫交付金、包括的支援事業費等県交付金、特別徴収保険料、普通徴収保険料	事業費 (千円)	5,490		
		一般財源 (千円)	0		
備考					

障がい者福祉サービス給付等事業

会計 款 項 目 【31726】
01 03 01 01

計画年度	2006 (H18) 年度 ~			担当課	社会福祉課		
施策体系	分野01	政策05	施策02	総合戦略	過疎計画		
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
	身体・知的・精神障がい者、障がい児、難病患者			障がい者が日常生活や社会生活において必要な支援を受けながら快適に暮らせるよう、本人の希望やサービス等利用計画書等を踏まえ必要なサービスの種類や給付量を決定し、障がい福祉サービス事業所を通じて介護給付費、訓練等給付費等を給付します。			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	必要なサービスを利用することにより、地域で自立し、安定した生活を送ることができています。						
指標名					2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画
活動①	給付額 (千円)				1,185,000		
活動②							
成果①	給付件数 (件)				12,960	12,960	12,960
成果②							
主な特財	障害者自立支援給付費国庫負担金、障害児入所給付費等国庫負担金 など			事業費 (千円)	1,197,794		
				一般財源 (千円)	309,016		
備考							

障がい者医療費等給付事業

会計 款 項 目 【31731】
01 03 01 01

計画年度	1974 (S49) 年度 ~			担当課	社会福祉課		
施策体系	分野01	政策05	施策02	総合戦略	過疎計画		
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
	重度心身障がい者など			<重度心身障がい者医療費の給付> ・医療機関等で診療を受けた際の自己負担額を審査のうえ、償還払いにより医療費を給付します。 <自立支援更生・育成医療費の給付> ・自立支援医療費受給者証を発行し、医療機関での窓口負担のうち一定額を超える額を給付します。 <在宅重度障がい者治療材料費の給付> ・医療的処理が必要な在宅重度障がい者に対して、治療材料費や衛生器材費を給付します。 <人工透析患者通院交通費の助成> ・腎臓機能障がい者に対し、人工透析を受けるため医療機関への通院に係る交通費の一部を助成します。			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	障がい者の医療費負担を軽減し、安心して通院や治療を行うことで、健康を維持しながら地域で生活することができています。						
指標名					2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画
活動①	給付 (助成) 額 (千円)				171,451		
活動②							
成果①	実利用人数 (人)				1,415	1,415	1,415
成果②							
主な特財	重度障がい者支援事業費県補助金、障害者自立支援給付費国庫負担金、障がい者自立支援給付費県負担金			事業費 (千円)	190,324		
				一般財源 (千円)	92,005		
備考							

生活困窮者自立支援事業

会計 款 項 目 【30201】
01 03 01 01

計画年度	2015 (H27) 年度 ~	担当課	社会福祉課		
施策体系	分野01 政策05 施策03 総合戦略	過疎計画			
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容				
生活に困窮し支援の必要がある人 (生活保護受給者は除く。)	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者の抱えている課題に対応するため、ニーズに応じた支援プランを作成し、支援調整会議を開催するなど、関係機関と連携しながら包括的に支援を行います。 失業のため家賃の支払いが困難な生活困窮者に対する家賃補助 (住居確保給付金)、相談者の状況に応じた就労支援、基礎能力の形成を図る就労準備支援、家計管理能力の向上を図る家計改善支援、住居喪失者へ食住等を提供する一時生活支援、貧困の連鎖解消のため子どもの高校等への進学を支援する学習・生活支援などにより、自立に向けた支援を実施します。 				
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	自立した生活を送ることができるようになります。				
指標名			2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画
活動①	生活困窮者自立相談支援窓口で支援を決定した件数 (件)		30	30	30
活動②					
成果①	支援を終結した件数 (件)		30	30	30
成果②					
主な特財	生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金、生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金 など	事業費 (千円)	34,645		
		一般財源 (千円)	12,051		
備考					

福祉の地域づくり推進事業

会計 款 項 目 【31526】
01 03 01 01

計画年度	2021 (R03) 年度 ~	担当課	社会福祉課		
施策体系	分野01 政策05 施策03 総合戦略 ○	過疎計画			
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容				
障がい者、高齢者、生活困窮者、引きこもりがちの人や子どもなど	障がい者、高齢者、生活困窮者、引きこもりがちの人や子どもなど、全ての地域の人々と交流の場や居場所となる「地域食堂」や「コミュニティカフェ」を実施するボランティア団体の立上げや運営を支援します。 <事業内容> <ul style="list-style-type: none"> 「地域食堂」「コミュニティカフェ」実施団体への支援 「地域食堂」「コミュニティカフェ」実施団体の設立を支援するコーディネーターの配置 「地域食堂」「コミュニティカフェ」講演会の開催 				
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	世代や属性を限定しない居場所や交流の場が確保され、地域のつながりや助け合いの意識の向上が図られています。				
指標名			2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画
活動①	「地域食堂」「コミュニティカフェ」実施ボランティア団体設立に関する相談団体数 (件)		7	8	9
活動②					
成果①	「地域食堂」「コミュニティカフェ」を実施したボランティア団体数 (団体)		6	7	8
成果②					
主な特財	重層的支援体制整備事業費国庫交付金	事業費 (千円)	3,800		
		一般財源 (千円)	1,900		
備考					

男女共同参画推進事業

会計 款 項 目 【30100】
01 02 01 13

計画年度	1996 (H08) 年度 ~	担当課	市民協働推進課		
施策体系	分野01 政策05 施策04 総合戦略	過疎計画			
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容				
市民及び事業者	2019 (R1) 年度に改定した「すかがわ男女共同参画プラン21第3次計画」について、セミナー等を利用してさらに周知や推進を図ります。 <主な取組> ・市民を対象とした講演会を開催します。 ・女性団体連絡協議会と連携し、各種シンポジウム等へ参加します。 ・広報活動を行います。 ・審議会等における女性委員の登用の推進・調査を行い、女性委員の拡大を図ります。				
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	男女共同参画社会の関心が醸成され、一人ひとりが個性や能力を発揮し活力あるまちが形成されます。				
指標名			2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画
活 ①	市主催セミナー開催回数及び県主催等の男女共同参画イベントの参加回数 (回)		4	4	4
動 ②	広報・啓発活動回数 (回)		3	3	3
成 ①	男女共同参画社会が醸成されていると思う市民の割合 (%)		65.0	65.0	65.0
果 ②	審議会等委員のうち女性委員が占める割合 (%)		35.0	35.0	35.0
主な特財		事業費 (千円)	2,318		
		一般財源 (千円)	2,318		
備考					

消防団管理運営事業

会計 款 項 目 【30667】
01 09 01 02

計画年度	2005 (H17) 年度 ~			担当課	市民安全課		
施策体系	分野02	政策01	施策01	総合戦略	過疎計画		
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
消防団、消防団員、消防施設 (消防屯所)、消防車両等 (消防ポンプ自動車・小型動力ポンプ)、消防水利 (消火栓・防火水槽)、被服 (出動服・防火衣)、消防装備 (ジェットシューター)	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団行事、訓練及び研修を実施します。 ・消防団員の加入促進に努めます。 ・消防施設、消防車両等、消防水利の修繕及び維持管理に努めます。 ・消防団員に対して被服、消防装備を貸与します。 						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	<p>予防消防が徹底されています。 火災や災害時の対応力向上が図られています。</p>						
指標名					2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画
活動①	訓練への参加団員数 (人)				400	400	400
活動②							
成果①	市内における火災発生件数 (件)				20	18	16
成果②							
主な特財	消防屯所土地使用料			事業費 (千円)	54,921		
				一般財源 (千円)	54,832		
備考							

防災体制推進事業

会計 款 項 目 【30674】
01 09 01 04

計画年度	1986 (S61) 年度 ~			担当課	市民安全課		
施策体系	分野02	政策01	施策01	総合戦略	過疎計画		
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
市民、町内会・行政区、自主防災組織	<p>防災訓練、講習会等を実施し、有事に備えます。また、各団体の防災活動を支援します。</p> <p><主な事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災フェアの実施 ・防災訓練、講習会の実施 ・自主防災活動への参加、支援 ・防災士資格取得経費の一部助成 ・洪水、土砂災害ハザードマップの作成 						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	<p>防災意識と災害対応力が向上しています。</p>						
指標名					2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画
活動①	訓練・講習会等実施数、支援数 (件)				10	11	12
活動②							
成果①	訓練・講習会等参加市民数 (人)				500	550	600
成果②	訓練・講習会等参加団体数 (団体)				30	32	35
主な特財	社会資本整備総合国庫交付金、消防防災施設整備事業債			事業費 (千円)	159,310		
				一般財源 (千円)	17,466		
備考							

防災設備等維持管理事業

会計 款 項 目 【30676】
01 09 01 04

計画年度	2016 (H28) 年度 ~			担当課	市民安全課		
施策体系	分野02	政策01	施策02	総合戦略	過疎計画		
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
市民	防災行政無線等の設備や施設の維持管理により、有事に備えます。 <主な事業内容> ・防災情報システム、防災行政無線等の保守管理 ・設備、施設等の維持費、電気料等の支払 ・戸別受信機の貸与						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	情報収集や伝達、有事の際の初動対策を確実に実施できる体制を確保しています。						
指標名					2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画
活動①	戸別受信機貸与数 (件)				1,640	1,690	1,740
活動②							
成果①	戸別受信機整備率 (%)				70.7	72.8	75.0
成果②							
主な特財					事業費 (千円)	23,884	
					一般財源 (千円)	23,884	
備考							

避難行動要支援者対策事業

会計 款 項 目 【30239】
01 03 01 03

計画年度	2010 (H22) 年度 ~			担当課	長寿福祉課		
施策体系	分野02	政策01	施策02	総合戦略	過疎計画		
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
避難行動要支援者	地域防災計画で定める避難行動要支援者について、毎年名簿を更新します。 災害時における適切な支援が行われ、避難することができるように、名簿登録者に対して次の取組を行います。 ・平常時の名簿情報提供に関する同意確認 ・個別避難計画の作成支援						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	災害発生のリスクが高まり、避難が必要となった場合に迅速かつ適切な支援を受けながら避難することができます。						
指標名					2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画
活動①	平常時の名簿情報提供に関する新規同意者数 (人)				100	100	100
活動②							
成果①	避難行動要支援者個別避難計画における避難支援者登録割合 (%)				70.0	73.0	75.0
成果②							
主な特財	好きですかがわガンバレ基金繰入金				事業費 (千円)	5,680	
					一般財源 (千円)	0	
備考	避難行動要支援者とは、地域防災計画で定める、災害時に自力での避難が難しく、第三者の手助けが必要な障がい者、要介護者などです。本事業は、防災部門 (市民安全課)、福祉部門 (社会福祉課、長寿福祉課) で連携して進めます。						

河川整備事業

会計 款 項 目 【31708】
01 08 03 02

計画年度				担当課	道路河川課		
施策体系	分野02	政策01	施策03	総合戦略	過疎計画		
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）					R05年度の事業内容		
準用河川流域					市街地等の浸水対策や流域の治水対策のため、河川等を整備します。 <事業概要> ・準用河川分水路整備 N=1河川 ・準用河川整備 N=1河川 ・田んぼダム整備 N=80箇所		
意図（対象をどのような状態にしたいのか）							
準用河川流域における浸水被害の軽減が図られます。							
指標名					2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画
活動①	準用河川整備延長（m）				70	190	190
活動②	田んぼダム整備基数（基）				80	80	80
成果①	浸水被害件数（件）				0	0	0
成果②							
主な特財	河川整備事業債				事業費（千円）	44,500	
					一般財源（千円）	1,500	
備考							

防災対策事業

会計 款 項 目 【30677】
01 09 01 04

計画年度	1992（H04）年度 ～			担当課	道路河川課		
施策体系	分野02	政策01	施策03	総合戦略	過疎計画		
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）					R05年度の事業内容		
内水排水対策を必要とする箇所					台風やゲリラ豪雨などに備え、防災対策を強化します。 ・阿武隈川、釈迦堂川筋のポンプによる内水排水業務委託 阿武隈川 仲の町 固定式：2基、可搬式：2基 江 持 固定式：4基 小作田 可搬式：1基、市野関 可搬式：1基 釈迦堂川 館取町 固定式：2基 牛袋町 固定式：2基、可搬式：4基 堀底町 可搬式：1基 ・委託業者を対象としたポンプ操作講習会、出動訓練の実施		
意図（対象をどのような状態にしたいのか）							
対象地区の浸水被害軽減が図られます。							
指標名					2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画
活動①	排水作業実施地区数（地区）				7	7	7
活動②							
成果①	内水排水対策地区における床下浸水戸数（戸）				0	0	0
成果②							
主な特財					事業費（千円）	30,428	
					一般財源（千円）	30,428	
備考							

防犯灯設置事業

会計 款 項 目 【30103】
01 02 01 13

計画年度	1978 (S53) 年度 ~	担当課	市民安全課		
施策体系	分野02 政策02 施策01 総合戦略	過疎計画			
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容				
	町内会・行政区からの設置申請について、防犯灯設置要綱に基づき現地調査を実施し、設置委員会での審査を経て、防犯灯を設置します。				
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	防犯灯の効果的な配置により、犯罪防止と交通の安全確保が図られています。				
指標名			2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画
活動①	防犯灯の設置及び引受数 (灯)		50	50	50
活動②					
成果①	防犯灯の設置数 (累計) (灯)		7,374	7,424	7,474
成果②					
主な特財	総務管理施設整備事業債	事業費(千円)	6,236		
		一般財源(千円)	3,336		
備考					

交通安全対策推進事業

会計 款 項 目 【30086】
01 02 01 08

計画年度	1968 (S43) 年度 ~	担当課	市民安全課		
施策体系	分野02 政策02 施策02 総合戦略	過疎計画			
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容				
	<交通安全関係団体補助事業> 各団体が実施する交通安全推進事業に対して補助を実施 ・交通対策協議会 補助金額1,800千円 ・交通安全母の会 補助金額300千円 ・交通安全教育専門員連絡協議会 補助金額145千円 ・交通安全協会 補助金額842千円 <高齢者運転免許証自主返納支援事業> ・対象者 70歳以上の運転免許証自主返納者 ・交付内容 1万円相当の公共交通利用券 (1人1回限り)				
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	交通安全啓発活動を推進することにより、交通安全意識が向上し、交通事故の減少が図られます。70歳以上高齢運転者の運転免許証自主返納時に、公共交通利用券を交付することで、返納後の移動手段確保の一助となるとともに、交通事故の未然防止が図られています。				
指標名			2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画
活動①	交通安全啓発広報活動日数 (日)		250	243	243
活動②	高齢者運転免許証自主返納支援事業公共交通利用券交付件数 (件)		180	190	200
成果①	市内における交通事故発生件数 (1/1~12/31) (件)		110	105	100
成果②	市内における高齢運転者交通事故発生件数 (1/1~12/31) (件)		30	28	25
主な特財	市民交通災害共済組合事務費交付金、好きですすがわガンバレ基金繰入金	事業費(千円)	7,680		
		一般財源(千円)	3,246		
備考					

交通安全施設整備事業

会計 款 項 目 【31711】
01 08 02 05

計画年度	2018 (H30) 年度 ~			担当課	道路河川課		
施策体系	分野02	政策02	施策02	総合戦略			
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	市が管理する道路 (認定市道)			R05年度の事業内容 道路交通の安全対策のため、歩道、路肩、防護柵、区画線等の交通安全施設を整備します。 <事業概要> ・路肩拡幅、防護柵、区画線、路面カラー化等 ・市道1202号線 用地取得、物件補償			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	交通安全施設が整備され、安全・安心に通行できる道路が確保されます。						
指標名				2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画	
活動	①	交通安全施設整備箇所数 (箇所/年)		20	20	20	
	②						
成果	①	累計交通安全施設整備箇所数 (箇所)		20	40	60	
	②						
主な特財	社会資本整備総合国庫交付金、道路橋りょう整備事業債			事業費(千円)	168,798		
				一般財源(千円)	24,942		
備考							

循環バス運行事業

会計 款 項 目 【30109】
01 02 01 13

計画年度	2012 (H24) 年度 ~			担当課	企画政策課		
施策体系	分野02	政策02	施策03	総合戦略	○		
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	市民			R05年度の事業内容 市内循環バス3系統6路線を運行します。 <運行内容> 東循環バス (仲の町先回り、北町先回り) 西循環バス (公立病院先回り、市民温泉先回り) あおば循環バス※ (あおば先回り、まちなか先回り) ※平日のみ運行 ・利用料金 1回100円、1日200円 ・運行時間 6:00~18:00 (平日30便、土曜日12便運行) (日曜日、祝日、年末年始運休) ・小型バスを活用 (業務委託)			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	市街地における公共交通の利便性の向上が図られています。						
指標名				2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画	
活動	①	運行便数 (便)		7,968	7,962	7,920	
	②	須賀川市総合交通活性化協議会の開催回数 (回)		4	4	4	
成果	①	利用者数 (10/1~9/30) (人)		63,744	64,492	64,944	
	②	1便当たりの乗車人数 (人)		8.0	8.1	8.2	
主な特財	市町村生活交通対策事業費県補助金			事業費(千円)	26,250		
				一般財源(千円)	24,878		
備考							

総合交通対策事業

《新規》 会計 款 項 目 【30111】
01 02 01 13

計画年度	2023 (R05) 年度 ~			担当課	企画政策課		
施策体系	分野02	政策02	施策03	総合戦略	過疎計画	○	
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
公共交通利用者 (市民)、交通事業者	<須賀川市総合交通活性化協議会> 地域の実情に即した市民の輸送サービスの確保と利便性向上を実現するため、必要となる事項を協議する須賀川市総合交通活性化協議会を開催・運営します。 <地域公共交通計画> 地域の移動ニーズや課題を踏まえた公共交通サービスやネットワーク形成を目指すため、地域公共交通計画を策定します。						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	公共交通利用者 (市民) の移動手段の確保及び持続可能な交通網が整備されています。						
指標名				2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画	
活	①	運行便数やダイヤなどの見直しを行った路線、手段数 (件)			1	1	1
動	②	須賀川市総合交通活性化協議会の開催回数 (回)			4	4	4
成	①	市内各種公共交通年間乗車人員 (人)			96,300	96,400	96,600
果	②						
主な特財	総務管理施設整備事業債			事業費 (千円)	18,961		
				一般財源 (千円)	15,961		
備考							

空家等対策事業

会計 款 項 目 【30607】
01 08 01 02

計画年度	2016 (H28) 年度 ~	担当課	建築住宅課		
施策体系	分野02 政策03 施策01 総合戦略	過疎計画	○		
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容				
適切に管理されていない空家等の所有者	<主な取組> ・不良空家等解体補助金による特定空家等対策補助額：解体費用の1/2 (上限50万円) ・市空家バンクを活用した空家等の利活用促進 固定資産税納税通知書への市空家バンク登録促進チラシの同封 ・庁内関係部署と連携した空家等の発生抑制対策 福祉担当部署と連携した住まいの今後について考える 機会の創出				
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	解体、修繕、除草等で空家等の管理状態が改善され、良好な住環境の整備・保全が図られます。				
指標名			2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画
活動①	チラシ等による管理意識向上の啓発及び各種支援制度の周知の実施回数 (回)		5	5	5
活動②	特定空家等候補の所有者への連絡指導回数 (回)		5	5	5
成果①	管理状態が改善された空家の割合 (%)		3.0	8.0	13.0
成果②					
主な特財	社会資本整備総合国庫交付金、土木管理事業債	事業費 (千円)	11,389		
		一般財源 (千円)	6,114		
備考	「特定空家等」とは、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある空家等をいいます。				

木造住宅耐震化助成事業

《新規》 会計 款 項 目 【31735】
01 08 01 02

計画年度	2023 (R05) 年度 ~	担当課	建築住宅課		
施策体系	分野02 政策03 施策01 総合戦略	過疎計画			
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容				
現行の耐震基準を満たしていない木造住宅の居住者 倒壊のおそれのあるブロック塀等の所有者	<主な取組> ・木造住宅耐震診断者派遣 自己負担 8,000円 ・木造住宅耐震改修補助 補助額：一般耐震改修 改修費の1/2 (上限100万円) 簡易耐震改修 改修費の1/2 (上限60万円) 部分耐震改修 改修費の1/2 (上限60万円) ・木造住宅現地建替補助 補助額：除却及び新築費用の1/2 (上限100万円) ・ブロック塀等撤去補助 補助額：撤去費用の2/3 (上限12万円)				
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	耐震性が不十分な木造住宅が解消され、地震時における居住者の生命の安全が確保されます。 危険なブロック塀等が解消され、地震時における避難の安全性が確保されます。				
指標名			2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画
活動①	各種支援制度の周知回数 (回)		5	5	5
活動②					
成果①	耐震改修補助の利用件数 (件)		3	3	3
成果②	ブロック塀等撤去補助の利用件数 (件)		10	10	10
主な特財	住宅・建築物耐震改修等事業費国庫補助金、木造住宅等耐震化支援事業費県補助金、建築確認等申請手数料 など	事業費 (千円)	4,890		
		一般財源 (千円)	1,289		
備考	木造住宅現地建替補助及びブロック塀等撤去補助は、市地域防災計画で指定された避難場所又は避難所の半径約1km以内にある道路に面していることが要件となります。				

駅西地区都市再生整備事業

会計 款 項 目 【31119】
01 08 04 01

計画年度	2019 (R01) 年度 ~ 2026 (R08) 年度			担当課	都市計画課		
施策体系	分野02	政策03	施策01	総合戦略	過疎計画		
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
駅西地区、市民及び来訪者	東西自由連絡通路や駅西側のロータリー整備により、駅東口の交通渋滞解消や駅西側の利便性向上を図り、良好な住環境を形成します。 <全体計画> ・事業計画面積 A=30.0ha <事業概要> ・工事 東西自由連絡通路 (負担金) 須賀川駅舎整備 (負担金) 公園整備 ほか ・まちづくり活動 駅周辺賑わい創出 ほか						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	須賀川駅西地区の整備により、駅西側の住環境が充実し、交通結節点の利便性が向上しています。						
指標名					2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画
活動①	事業進捗率 (年度別事業費ベース) (%)				3.8	23.6	40.8
活動②							
成果①	事業進捗率 (累計別事業費ベース) (%)				29.7	53.3	94.1
成果②							
主な特財	都市再生・地域再生整備事業費国庫補助金、公共施設等整備基金繰入金				事業費(千円)	174,263	
					一般財源(千円)	5,263	
備考							

橋りょう修繕事業

会計 款 項 目 【31707】
01 08 02 04

計画年度	2014 (H26) 年度 ~			担当課	道路河川課		
施策体系	分野02	政策03	施策02	総合戦略	過疎計画		
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
市の管理する橋りょう (認定市道)	橋りょうの長寿命化を図るため、定期点検による健全度判定Ⅲ以上の橋りょうに対し、道路メンテナンス事業補助を活用しながら修繕を実施します。また、安全・安心かつ円滑な交通を確保するため、維持管理及び補修を実施します。 <事業概要> ・橋りょう長寿命化修繕計画 (更新) ・橋りょう修繕工事 ・橋りょう補修設計 ・維持管理、補修						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	定期的な点検や修繕を行うことにより、橋りょうの長寿命化や機能保全が確保されます。						
指標名					2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画
活動①	修繕済橋りょう数 (基)				12	20	26
活動②							
成果①	橋りょう長寿命化修繕計画における修繕率 (%)				21.4	35.7	46.4
成果②							
主な特財	道路メンテナンス事業費国庫補助金				事業費(千円)	242,876	
					一般財源(千円)	23,876	
備考							

都市計画街路整備事業

会計 款 項 目 【30648】
01 08 04 02

計画年度	2022 (R04) 年度 ~ 2028 (R10) 年度			担当課	都市計画課		
施策体系	分野02	政策03	施策02	総合戦略	過疎計画		
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
	都市計画街路の整備を実施します。 < 関下一里垣線 > ・不動産鑑定評価業務委託 ・物件調査業務委託 ・整地工事 ・用地買収 < 県施行街路事業 > ・負担金						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	国道4号を補完するとともに地域の連携強化のため、本路線の整備を行い、円滑な道路ネットワークの構築と良好な道路環境を実現します。						
指標名					2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画
活動①	事業進捗率 (年度別事業費ベース) (%)				10.1	13.8	19.5
活動②							
成果①	事業進捗率 (累計別事業費ベース) (%)				15.3	29.1	48.6
成果②							
主な特財	社会資本整備総合国庫交付金、都市計画事業債			事業費 (千円)	61,763		
				一般財源 (千円)	14,563		
備考							

ESD環境教育推進事業

会計 款 項 目 【31396】
01 04 01 03

計画年度	2020 (R02) 年度 ~			担当課	環境課		
施策体系	分野02	政策03	施策04	総合戦略	過疎計画		
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
	ESD (持続可能な開発のための教育) の視点を取り入れた環境学習 (教育) や啓発を行います。 < 主な取組 > ・環境学習 (学校出前講座、親子講座、一般募集の環境推進セミナー) ・啓発活動 (環境教育講演会や広報・ホームページでの啓発) ・環境教育副読本の作成、配付 (市内小学5年生対象) ・環境教育講習会の開催						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	環境問題に関連するSDGs (持続可能な開発目標) の達成のために、将来の課題を見つけ、学び、客観的に判断し、他者と協力しながら課題解決に向けて行動ができる担い手 (人材) が育成されます。						
指標名					2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画
活動①	環境学習実施回数 (回)				25	25	25
活動②	啓発回数 (回)				10	10	10
成果①	環境学習実施後の「意識が向上した」人数の割合 (%)				80.0	85.0	85.0
成果②							
主な特財	好きですすかがわガンバレ基金繰入金			事業費 (千円)	2,003		
				一般財源 (千円)	0		
備考	ESDとは、SDGsに関連した取組で、一人ひとりが世界の人々や将来世代、また、環境との関係性の中で生きていることを認識し、持続可能な社会の実現に向けて行動を変革するための教育のことです。 SDGsとは、17のゴール、169のターゲットで構成される、誰一人取り残さない持続可能な開発目標のことです。						

合併処理浄化槽設置整備補助事業

会計 款 項 目 【30385】
01 04 01 03

計画年度	1996 (H08) 年度 ~			担当課	下水道施設課		
施策体系	分野02	政策03	施策04	総合戦略	過疎計画		
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
市民 (合併処理浄化槽を設置する人)	合併処理浄化槽を設置する人に補助金を交付します。 ・補助区域 下水道整備予定区域外 農業集落排水施設整備区域外 ・補助対象 一般住宅の10人槽以下の合併処理浄化槽 ・補助内容 合併処理浄化槽の設置費補助 単独処理浄化槽、汲取り便槽からの転換に係る撤去費及び宅内配管整備費補助						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	2018 (H30) 年度から10年間に限り、単独処理浄化槽又は汲取り便槽からの転換を推進する上乗せ補助を行っています。 ※概ね7年以上、下水道整備が見込まれない区域は、これまでと同様に補助対象となりますが、上乗せ補助は対象外です。						
指標名					2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画
活動	①	補助金交付件数 (件)			45	50	50
	②						
成果	①	単独処理浄化槽等からの転換基数 (基)			16	25	25
	②	転換進捗率 (%)			2.0	3.2	3.2
主な特財	循環型社会形成推進国庫交付金、浄化槽設置整備事業費県補助金				事業費 (千円)	16,698	
					一般財源 (千円)	7,840	
備考							

創業支援事業

会計 款 項 目 【30541】
01 07 01 02

計画年度	2015 (H27) 年度 ~	担当課	商工課
施策体系	分野03 政策01 施策01 総合戦略 ○	過疎計画	
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容		
創業希望者	<創業等支援補助金> 創業する人に対して補助します。 ・補助対象経費 設備費、広報費など ・補助金額等 補助対象経費の1/2 (限度額40万円) <創業支援事業者補助金> 特定創業支援事業を実施する事業者に対して補助します。 ・補助対象経費 人件費、謝金、旅費、広報費など ・補助金額等 補助対象経費の1/2 (限度額50万円) <チャレンジショップ出店支援事業> チャレンジショップを設置し、店舗経営の経験やノウハウ習得の場を設け、独立創業へ向けたステップアップを図ります。		
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	創業等支援補助金の交付やチャレンジショップでの経験を基に、市内で事業を開始できます。		
指標名		2023年度当初	2024年度計画
活動①	補助金額 (千円)	4,600	
活動②	チャレンジショップ出店件数 (件)	4	4
成果①	セミナーを受講して創業した人数 (人)	15	15
成果②	チャレンジショップから独立創業した件数 (件)	1	1
主な特財	デジタル田園都市国家構想国庫交付金	事業費(千円)	7,331
		一般財源(千円)	3,682
備考			

企業誘致推進事業

会計 款 項 目 【30572】
01 07 01 03

計画年度	1987 (S62) 年度 ~	担当課	商工課
施策体系	分野03 政策01 施策01 総合戦略 ○	過疎計画	
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容		
企業	<事業概要> ・企業誘致パンフレット及びものづくり企業ガイドによるPR ・空き工場等を活用した操業に対する支援 ・県企業立地セミナー及び県内外産業フェアへの参加 ・企業訪問サポート事業による企業訪問の実施 ・企業誘致アドバイザーとの意見交換		
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	須賀川テクニカルリサーチガーデン等への企業誘致が図られます。		
指標名		2023年度当初	2024年度計画
活動①	企業訪問件数 (件)	10	10
活動②	企業優先協議件数 (件)	2	2
成果①	工場等の立地数 (累計) (社)	1	2
成果②			
主な特財	デジタル田園都市国家構想国庫交付金	事業費(千円)	2,403
		一般財源(千円)	1,433
備考			

就労支援事業

《新規》 会計 款 項 目 【31716】
01 05 01 02

計画年度	2023 (R05) 年度 ~			担当課	商工課		
施策体系	分野03	政策01	施策02	総合戦略	○	過疎計画	
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
大学・短大・専門学校生や就職希望の高校生、学生を子に持つ保護者、求職者等	地元企業と学生との情報交換の機会や、求職者の就業機会を設けるため、ハローワーク及び商工会議所と連携して説明会等を開催します。 <主な事業> ・須賀川地区就職ガイダンス ・合同就職面接会 ・高校生対象地元企業説明会 ・保護者対象地元企業説明会						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	地元企業への就職に関する情報や就職の機会が提供され、地元企業への就職が促進されます。						
指標名				2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画	
活動①	開催回数 (回)			5	5	5	
活動②							
成果①	参加者数 (人)			450	450	450	
成果②	参加企業数 (社)			120	120	120	
主な特財				事業費 (千円)	2,517		
				一般財源 (千円)	2,517		
備考							

ふるさと学生エール便事業

《新規》 会計 款 項 目 【31774】
01 05 01 02

計画年度	2023 (R05) 年度 ~			担当課	商工課		
施策体系	分野03	政策01	施策02	総合戦略	○	過疎計画	
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
市外に出ている本市出身の学生	市外に出ている本市出身の学生に対し、本市農産物や特産品及び市内企業の情報等を同封したエール便を贈ることで、ふるさと特産品及び市内企業の知名度と好感度を高め、Uターン意識の醸成や、市内の企業に就職し地元に着する意識の醸成を図ります。						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	本市とのつながりを意識してもらい、地元へのUターンや地元企業への就職が促進されます。						
指標名				2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画	
活動①	事業費 (千円)			4,539			
活動②							
成果①	申請件数 (件)			500	500	500	
成果②							
主な特財				事業費 (千円)	4,539		
				一般財源 (千円)	4,539		
備考							

事業所経営・労働条件等実態調査事業

会計 款 項 目 【30435】
01 05 01 02

計画年度	2011 (H23) 年度 ~			担当課	商工課		
施策体系	分野03	政策01	施策03	総合戦略	過疎計画		
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
	市内商工業者 (1人以上を雇用している事業者)			市内商工業の事業者に対し、現在の経営状況や雇用状況の調査を行います。			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)							
	市内商工業者の実態を把握し、労働行政に生かすことにより、就労環境の改善が図られます。						
指標名					2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画
活動	①	アンケート調査を依頼する市内の商工業者数 (社)			800	800	800
	②						
成果	①	アンケート調査回答件数 (件)			400	400	400
	②						
主な特財					事業費 (千円)	2,993	
					一般財源 (千円)	2,993	
備考							

新規就農者育成支援事業

会計 款 項 目 【30452】
01 06 01 03

計画年度	2019 (R01) 年度 ~			担当課	農政課		
施策体系	分野03	政策02	施策01	総合戦略	○	過疎計画	
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
認定新規就農者、シニア就農者	<事業概要> ・就農者の資格・技術取得と資質向上を図るため、就農者を対象とした先進地視察や技術向上のための研修会を開催するとともに、就農者に対して経営開始に必要な資金の貸付を行います。(貸付金は本市で定める要件を満たせば償還免除) ・経営の不安定な就農初期段階の負担を軽減するために国事業の農業次世代人材投資資金の交付や、新規就農者育成総合対策(経営発展支援事業、経営開始資金)を実施します。 ・就農に必要な知識や技術を習得する機会を提供するために、農業担い手育成研修制度を設け、就農希望者の独立就農を支援します。						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	認定新規就農者及びシニア就農者が、必要な資格や技術を取得し、資質向上が図られています。						
指標名					2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画
活動①	貸付件数 (件)				6	6	6
活動②	研修回数 (回)				1	1	1
成果①	認定新規就農者数 (名)				5	5	5
成果②	シニア就農者数 (名)				1	1	1
主な特財	農業次世代人材投資事業費県補助金、新規就農者育成総合対策事業費県補助金				事業費(千円)	23,336	
					一般財源(千円)	10,130	
備考	・認定新規就農者 (18歳以上45歳未満) ・シニア就農者 (45歳以上65歳未満)						

農作業人材確保補助事業

会計 款 項 目 【31200】
01 06 01 03

計画年度	2009 (H21) 年度 ~			担当課	農政課		
施策体系	分野03	政策02	施策01	総合戦略	○	過疎計画	
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
夢みなみ農業協同組合	農業従事者の高齢化などによる労働力不足のため、経営規模を縮小する傾向がみられることから、生産農家の労働力不足を改善し、産地の維持拡大を図るため、JA夢みなみ無料職業紹介所から斡旋を受けた農作業員の雇用に要する経費を助成します。 <助成額> JA夢みなみ無料職業紹介事業費の3分の1以内で市長が定める額(賃金単価上限額は900円/時間)						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	農家の労働力確保と新規就農者の雇用の確保が図られます。						
指標名					2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画
活動①	補助金額 (千円)				3,600		
活動②							
成果①	雇用人数 (人)				700	700	700
成果②							
主な特財					事業費(千円)	3,600	
					一般財源(千円)	3,600	
備考							

東部地域耕作放棄地再生モデル事業

《新規》 会計 款 項 目 【31725】
01 06 01 03

計画年度	2023 (R05) 年度 ~ 2025 (R07) 年度	担当課	農政課		
施策体系	分野03 政策02 施策02 総合戦略	過疎計画			
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容				
	本市の耕作放棄地のうち、83% (2021 (R03) 年度) を占める東部地域において、市、地元農業者、法人等の連携のもと、耕作放棄地で栽培するソバを活用した6次化商品 (冷凍十割蕎麦) を開発・販売するモデル事業を実施します。また、長沼地域の蕎麦も含め、本市で生産されている蕎麦をPRするイベントを実施します。				
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	東部地域の耕作放棄地の拡大を食い止め、市内の耕作放棄地を有効活用するモデル事業が推進されています。				
指標名			2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画
活動①	補助金額 (千円)		6,962		
活動②	モデル事業実施団体数 (団体)		1	2	2
成果①	補助した団体の6次化商品数 (累計) (点)		1	2	2
成果②	6次化商品PRイベント参加者数 (延べ人数) (人)		150	200	250
主な特財	デジタル田園都市国家構想国庫交付金、みらいを描く市町村等支援事業助成金	事業費 (千円)	6,962		
		一般財源 (千円)	3,321		
備考					

農業水路等長寿命化・防災減災事業

会計 款 項 目 【31545】
01 06 01 05

計画年度	2021 (R03) 年度 ~	担当課	農政課		
施策体系	分野03 政策02 施策02 総合戦略	過疎計画			
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容				
	<事業概要> ・上人池 (第2) のため池廃止計画を策定します。 測量調査、実施設計 N=1式 ・柏崎池のため池改修計画を策定します。 測量調査、実施設計 N=1式 ・日照田池 (第3) のため池改修計画を策定します。 測量調査、実施設計 N=1式				
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	防災重点農業用ため池のうち、老朽化により施設機能の低下が著しいため池及び農業用水利用のないため池を廃止することで下流域への災害発生が防がれています。				
指標名			2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画
活動①	事業費 (千円)		146,900		
活動②					
成果①	進捗率 (%)		61.6	83.0	100
成果②					
主な特財	農業農村整備事業費県補助金、農業施設整備事業債	事業費 (千円)	146,900		
		一般財源 (千円)	4,520		
備考					

水田フル活用推進事業

会計 款 項 目 【30467】
01 06 01 03

計画年度	2010 (H22) 年度 ~			担当課	農政課		
施策体系	分野03	政策02	施策03	総合戦略	○	過疎計画	
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
稲作農業者	需要に応じた米生産を行う農業者による水田フル活用を推進し、転作作物の作付拡大を図るため、作付内容に応じた助成金を交付します。 <水田フル活用推進助成金> ・大豆、飼料作物、ソバ、ナタネ (14,000円/10a) ・加工用米 (7,000円/10a) ・加工用米チヨニシキ・新市場開拓用米 (10,500円/10a) ・飼料用米一般品種 (3,500円/10a) ・飼料用米多収品種 (10,500円/10a、重点推進地区は21,000円/10a) <経営所得安定対策等推進運営費補助金> ・須賀川市地域農業再生協議会への事務費補助など						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	需要に応じた米生産の推進により転作が進み、米価の安定、食糧自給力の向上及び農家所得の向上と安定が図られています。						
指標名				2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画	
活動①	助成金額 (千円)			98,000			
活動②							
成果①	転作率 (%)			31.0	32.0	33.0	
成果②							
主な特財	経営所得安定対策等推進事業費県補助金			事業費 (千円)	102,000		
				一般財源 (千円)	92,000		
備考							

牡丹台アメニティ地区整備事業

会計 款 項 目 【31646】
01 06 01 03

計画年度	2022 (R04) 年度 ~			担当課	農政課		
施策体系	分野03	政策02	施策03	総合戦略		過疎計画	
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
市内農業者、市民及び来訪者	牡丹台アメニティゾーンの土地利用計画の策定及び施設整備を行います。 <全体計画> ・2023 (R5) 年度 基本計画・概略設計の策定 ・2024 (R6) 年度 事業者公募・選定 ・2025 (R7) 年度 詳細設計の策定 ・2026 (R8) 年度 都市計画変更・開発許可の手続き ・2027 (R9) 年度 土地造成・基盤整備等 ・2028 (R10) 年度 エネルギー施設・農業施設整備 道の駅等整備						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	牡丹台アメニティゾーンにおいて、ICTを活用したスマート農業や再生可能エネルギー、直売所等の導入を図ることにより、持続可能な農業モデル地区として、地域農業の課題が解決され、地域の活性化が図られています。						
指標名				2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画	
活動①	年度別事業費 (千円)			29,000			
活動②							
成果①	事業進捗率 (事業費ベース) (%)			100	100	100	
成果②							
主な特財				事業費 (千円)	29,000		
				一般財源 (千円)	29,000		
備考							

次世代型農業推進事業

《新規》 会計 款 項 目 【31691】
01 06 01 03

計画年度	2023 (R05) 年度 ~ 2028 (R10) 年度			担当課	農政課		
施策体系	分野03	政策02	施策03	総合戦略	過疎計画	○	
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
	(公財) 須賀川市農業公社			<事業目的> 須賀川市過疎地域持続的発展計画に基づき、過疎地域に指定された長沼地域、岩瀬地域をモデル地域として、農業の省力化や生産性向上が図られるスマート農業を推進します。 <事業内容> (公財) 須賀川市農業公社がモデル的に実施するスマート農業用機械のシェアリングサービスに対する補助 (機械導入費用) <導入予定機械> スマートトラクター、スマートコンバイン、リモコン草刈機、シェアリングサービス用運搬トラック			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	スマート農業の普及が図られています。						
指標名				2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画	
活動①	補助金額 (千円)			2,172			
活動②	シェアリングサービス用スマート農業用機械等導入台数 (累計) (台)			2	4	4	
成果①	スマート農業用機械シェアリングサービス利用件数 (件)			5	8	9	
成果②	スマート農業用機械シェアリングサービス利用面積 (ha)			6.5	11.5	12.5	
主な特財	農業施設整備事業債			事業費 (千円)	2,172		
				一般財源 (千円)	72		
備考							

学校給食地産地消推進事業

会計 款 項 目 【30480】
01 06 01 03

計画年度	2005 (H17) 年度 ~			担当課	農政課		
施策体系	分野03	政策02	施策04	総合戦略	過疎計画		
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
	市立小中学校の児童生徒			市内で生産される食材を学校給食に提供し、地域農業の活性化と地産地消の推進を図ります。 <提供食材> ・ナタネ油 小学校 18本 中学校 18本 給食センター 4本 計 40本 (ナタネ油1本18リットル) ・米粉麺 中学校 2,200人分			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	地域農業の活性化と地産地消が推進されています。						
指標名				2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画	
活動①	ナタネ油購入金額 (千円)			735			
活動②	米粉麺購入金額 (千円)			404			
成果①	学校給食におけるナタネ油使用量 (リットル)			720	720	720	
成果②	学校給食における米粉麺使用量 (人分)			2,200	2,200	2,200	
主な特財				事業費 (千円)	1,139		
				一般財源 (千円)	1,139		
備考							

農産物ブランド化推進事業

会計 款 項 目 【30490】
01 06 01 03

計画年度	2015 (H27) 年度 ~			担当課	農政課		
施策体系	分野03	政策02	施策04	総合戦略	○	過疎計画	
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
農業者、農業団体等	<ブランドすかがわ推進協議会負担金> 本市農産物のブランド化を推進するための各種事業を実施するブランドすかがわ推進協議会に対する負担金 <農産物ブランド化推進事業費補助金> ・農産加工商品化推進対策 本市産農産物の有効活用を図るため、加工及び販売を目的とする6次化に向けた新たな商品開発に要する助成 補助団体：須賀川市農業公社、農業法人、農家等 事業内容：補助率3/4以内、上限300千円以内 ・GAP認証制度取得推進対策 <オリジナルふくしま水田農業推進事業費補助金> 県オリジナル水稻品種の生産に必要な機器の導入に対する助成						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	6次化に向けた新たな商品開発や第三者認証GAP取得の推進等により、市内農産物のブランド化が図られています。						
指標名				2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画	
活動	①	事業費 (千円)			6,700		
活動	②						
成果	①	第三者認証GAP取得数 (累計) (件)			11	12	13
成果	②	農産物加工商品化点数 (累計) (点)			12	13	14
主な特財	オリジナルふくしま水田農業推進事業費県補助金				事業費 (千円)	6,700	
					一般財源 (千円)	3,200	
備考	GAPとは、Good Agricultural Practice (農業生産工程管理) のことです。農業において、ある一定の成果を得ることを目的として、実施すべき手法や手順などをまとめた規範、または、それが適正に運用されていることを審査・認証する仕組みのことです。						

中心市街地活性化基本計画策定事業

会計 款 項 目 【30571】
01 07 01 02

計画年度	2017 (H29) 年度 ~ 2023 (R05) 年度			担当課	商工課		
施策体系	分野03	政策03	施策01	総合戦略	過疎計画		
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
	市民及び中心市街地			2024 (R6) 年度から2028 (R10) 年度の5か年を計画期間とする「第3期中心市街地活性化基本計画」を策定します。			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	第3期中心市街地活性化基本計画を策定し、事業の確実な実施により、中心市街地の賑わいが創出されています。						
指標名				2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画	
活動①	中心市街地活性化協議会開催回数 (回)			2			
活動②							
成果①	計画策定進捗率 (%)			100			
成果②							
主な特財				事業費(千円)	4,760		
				一般財源(千円)	4,760		
備考							

商品販路開拓等支援事業

《新規》 会計 款 項 目 【31720】
01 07 01 02

計画年度	2023 (R05) 年度 ~			担当課	商工課		
施策体系	分野03	政策03	施策01	総合戦略	〇	過疎計画	
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
	市内に事務所又は事業所を有する個人及び法人			<中小企業ホームページ開設等支援事業補助金> ホームページ開設等に係る費用の一部を補助します。 <中小企業産業見本市等出展支援事業補助金> 産業見本市への出展等に係る費用の一部を補助します。 <地域ブランド力活用事業補助金> 円谷英二監督との関連性のあるキャラクター等を活用した商品開発に係る費用の一部を補助します。 <ふるさと商品販路開拓支援> 市内事業者の名物商品等を専用の特設サイトに掲載します。 <クラウドファンディング活用支援補助金> 市内事業者の販路拡大等のため、クラウドファンディングを活用した資金調達に係る費用の一部を補助します。			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	市内の商業事業者の商品開発や販路拡大を支援することにより、認知度向上と販売促進が図られます。						
指標名				2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画	
活動①	事業の利用者数 (人)			23	23	23	
活動②							
成果①	アンケートで販路開拓につながったと回答した数 (人)			20	20	20	
成果②							
主な特財	デジタル田園都市国家構想国庫交付金			事業費(千円)	11,093		
				一般財源(千円)	9,143		
備考							

企業連携・強化事業

《新規》 会計 款 項 目 【31724】
01 07 01 02

計画年度	2023 (R05) 年度 ~			担当課	商工課		
施策体系	分野03	政策03	施策02	総合戦略	○	過疎計画	
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
	市内外の中小企業、地元高校生			市内企業のPRや企業間の連携、市内工業製品等の販路拡大に向けた事業を実施します。 <主な取り組み> ・企業間ネットワークセミナー ・工業製品の認定 ・高校生情報発信事業 ・オープンファクトリー事業 ・すかがわ商工フェスタ開催事業負担金 ・中小企業等DX推進補助金			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	市内事業所及び市内で製造された製品の認知度の向上が図られます。						
指標名				2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画	
活動	①	イベント、講演会等の開催回数 (回)			2	3	4
	②						
成果	①	参加者アンケートによる地元企業に興味を持った人数 (人)			60	70	80
	②						
主な特財	デジタル田園都市国家構想国庫交付金			事業費 (千円)	6,557		
				一般財源 (千円)	4,161		
備考							

特撮文化推進事業

会計 款 項 目 【31404】
01 10 05 01

計画年度	2020 (R02) 年度 ~				担当課	文化振興課		
施策体系	分野04	政策01	施策01	総合戦略	○	過疎計画		
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容							
市民、市外の人	・須賀川市特撮文化振興基本方針に基づき、特撮文化を推進するため、次の6つを柱に取り組んでいきます。 ①特撮資料の収集・保存、②特撮文化の継承、③特撮文化の発信、④公民学の連携、⑤地域振興、⑥人材育成 <スケジュール> 11月 特撮関連資料の展覧会の開催 12月 全国自主怪獣映画選手権の開催							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	11月 特撮関連資料の展覧会の開催 12月 全国自主怪獣映画選手権の開催							
特撮が広く周知され、世界に誇るべき文化として親しまれています。	・市が参画する特撮文化推進事業実行委員会などに対し、負担金を支出します。							
指標名						2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画
活動①	実行委員会主催事業の開催回数 (回)					3	3	3
活動②								
成果①	実行委員会主催事業の来場者数 (人)					250	250	250
成果②								
主な特財	好きですかがわガンバレ基金繰入金、地域振興基金繰入金、デジタル田園都市国家構想国庫交付金				事業費(千円)	17,521		
					一般財源(千円)	0		
備考								

特撮アーカイブセンター管理運営事業

会計 款 項 目 【31380】
01 10 05 12

計画年度	2020 (R02) 年度 ~				担当課	特撮アーカイブセンター		
施策体系	分野04	政策01	施策01	総合戦略	○	過疎計画		
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容							
市民、市外の人	特撮文化の推進等を図るため、特撮アーカイブセンターでの資料公開をはじめ、ワークショップや調査研究等を実施します。 <事業概要> ・管理運營業務 ・案内業務 ・ワークショップ等の実施 ・資料、作品の調査研究等 ・PR用品の頒布							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	適切な管理運営と人材育成事業・ワークショップ等の開催により、特撮文化の推進を図り、特撮が世界に誇る文化として親しまれています。							
指標名						2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画
活動①	開館日数 (日)					309	308	308
活動②	ワークショップ等の開催回数 (回)					4	4	4
成果①	年間来館者数 (人)					36,000	36,000	36,000
成果②								
主な特財	好きですかがわガンバレ基金繰入金、特撮アーカイブセンターPR用品頒布代、特撮文化継承協力金				事業費(千円)	35,526		
					一般財源(千円)	24,626		
備考								

史跡上人壇廃寺跡公園化整備事業

会計 款 項 目 【30800】
01 10 05 01

計画年度	2016 (H28) 年度 ~ 2026 (R08) 年度			担当課	文化振興課		
施策体系	分野04	政策01	施策02	総合戦略	過疎計画		
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
上人壇廃寺跡	史跡整備委員会を開催し、整備に向けた具体的な方法について検討します。また、公園整備に向け基本設計を行います。 <事業概要> ・整備委員会開催 ・活用部会開催 ・基本設計業務委託 ・上人壇廃寺跡測量調査委託 ・遺構・遺物等デジタル復元研究業務委託						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	史跡公園として整備され、市民が史跡に触れ合える憩いの場として親しまれています。						
指標名					2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画
活動①	史跡整備委員会の開催数 (回)				3	3	3
活動②							
成果①	整備された面積 (㎡)				0	0	3,870
成果②							
主な特財	文化財保存事業費国庫補助金			事業費(千円)	18,564		
				一般財源(千円)	9,408		
備考							

地域の宝創造プロジェクト事業

会計 款 項 目 【31575】
01 10 05 01

計画年度	2021 (R03) 年度 ~			担当課	文化振興課		
施策体系	分野04	政策01	施策02	総合戦略	〇		
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
市民	2019 (H31) 年3月に策定した「歴史文化基本構想」に基づき、市民が、生まれ育った各地域にある様々な資源を、宝として再認識する取組を行います。 <事業概要> 2023 (R5) 年度より岩瀬地域で、地域にある様々な資源を宝として再認識するワークショップ等を開催します。 ・ワークショップの開催 年5回程度						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	市民が生まれ育った各地域にある様々な資源を、宝として再認識することで、市民のシビックプライド(郷土愛)の醸成が図られています。						
指標名					2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画
活動①	ワークショップの実施回数 (回)				5	5	5
活動②							
成果①	生まれ育った地域の資源を宝として再認識したと考える参加者の割合 (%)				100	100	100
成果②							
主な特財	デジタル田園都市国家構想国庫交付金、好きですすがわガンバレ基金繰入金			事業費(千円)	6,100		
				一般財源(千円)	0		
備考							

移住・定住促進事業

会計 款 項 目 【31390】
01 02 01 06

計画年度	2020 (R02) 年度 ~			担当課	企画政策課		
施策体系	分野04	政策01	施策03	総合戦略	○	過疎計画	○
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
移住を考えている市外の人	地方への移住を希望している人に対し、本市の情報を発信し、移住を促します。 <事業概要> ・移住促進イベントへの参加 ・お試し居住管理運営 ・空家バンク管理運営 ・県内情報誌への広告掲載 ・移住定住促進住宅取得支援事業補助金 対象者 県外から本市へ移住し住宅を取得する人 補助額 基本額200万円に各要件加算額を加えた最大400万円						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	本市への移住が促進され、定住人口が増加しています。						
指標名				2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画	
活動①	移住促進イベントへの参加回数 (オンライン含む) (回)			3	5	5	
活動②	空家バンク登録空家件数 (件)			5	10	10	
成果①	本市への移住者数 (人)			24	24	24	
成果②	空家バンク成約件数 (件)			2	3	3	
主な特財	来てふくしま住宅取得支援事業費県補助金、総務管理施設整備事業債、地域振興基金繰入金			事業費(千円)	30,230		
				一般財源(千円)	16,230		
備考	指標での「移住者」は、本市の移住支援を受けて移住した転入者です。						

シティプロモーション事業

会計 款 項 目 【31395】
01 02 01 06

計画年度	2020 (R02) 年度 ~			担当課	企画政策課		
施策体系	分野04	政策01	施策03	総合戦略	○	過疎計画	
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
市民、県民	シティプロモーションの手法のうち、中学生を中心とした若い世代へのインナープロモーションに加え、県内の子育て世代向けにアウトナープロモーションとして子育て環境などの市の魅力を発信します。 <事業概要> ・中学生向け冊子作成 ・すかがわ魅力創出補助制度による市民の情報発信 ・県内版テレビ番組制作放送 ・県内版子育て冊子等への広告掲載によるPR ・シティプロモーション自治体等連絡協議会での展開 等						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	本市の魅力が市民に再認識されるとともに、県内への効果的な情報発信により、シビックプライドの醸成、市の認知度の向上、定住・関係人口の増加が図られています。						
指標名				2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画	
活動①	SNSやホームページでの情報発信回数 (回)			15	15	15	
活動②							
成果①	ホームページ年間延べアクセス件数 (件)			3,710,000	3,790,000	3,860,000	
成果②	市の認知度ランキング順位 (位)			600	590	580	
主な特財	みらいを描く市町村等支援事業助成金			事業費(千円)	16,068		
				一般財源(千円)	6,068		
備考	成果指標「市の認知度ランキング順位」は、ブランド総合研究所が全国1,000市区町村を対象に毎年行っている「地域ブランド調査」において発表する順位です。						

観光誘客推進事業

会計 款 項 目 【30580】
01 07 01 05

計画年度					担当課	観光交流課				
施策体系	分野04	政策01	施策04	総合戦略	○	過疎計画				
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）						R05年度の事業内容				
観光を考えている日本人、外国人						<事業概要> 県内外の観光イベント等に参加し、本市の観光PRや特産品等の物販を行います。 <観光イベントの開催及び参加> ・首都圏での牡丹開花に合わせた観光PRイベント開催 ・県内外イベントに参加し本市の主要なイベントのPR活動 <観光情報の発信> ・報道関係機関を通じた本市観光情報の発信 <観光PR素材の作成> ・観光PRに必要な観光素材の作成 ・まっふる須賀川、各種イベントの開催チラシ作成				
意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
観光イベントを通して、本市が認知されています。										
指標名						2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画		
活動	①	パンフレット等配布数（部）				130,000	135,000	140,000		
	②	物産展等のイベント参加回数（回）				25	25	25		
成果	①	観光入込客数（市観光施設及び観光イベント入込客数）（人）				777,000	801,000	826,000		
	②	物産展の売上金（千円）				5,750	6,000	6,250		
主な特財						事業費(千円)	10,533			
						一般財源(千円)	10,533			
備考										

M78星雲光の国姉妹都市提携事業

会計 款 項 目 【30587】
01 07 01 05

計画年度	2013（H25）年度 ～				担当課	観光交流課				
施策体系	分野04	政策01	施策04	総合戦略	○	過疎計画				
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）						R05年度の事業内容				
市民、市外の方						観光物産展や各種イベント等において、M78星雲光の国との姉妹都市提携をPRするとともに、仮想都市「すかがわ市M78光の町」への住民登録を呼びかけます。 <事業概要> ・姉妹都市締結関連イベント開催 ・仮想都市「すかがわ市M78光の町」WEBサイト管理運営 ・仮想都市「すかがわ市M78光の町」住民等対象イベント実施				
意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
ウルトラマンをきっかけに本市への関心が高まり、仮想都市「すかがわ市M78光の町」への住民登録を行うとともに、本市からの情報発信により理解が深まっています。										
指標名						2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画		
活動	①	本市が主体となるウルトラマン関連事業数（事業）				18	16	16		
	②									
成果	①	仮想都市「すかがわ市M78光の町」住民登録者数（人）				22,000	23,000	23,000		
	②									
主な特財	デジタル田園都市国家構想国庫交付金、地域振興基金繰入金					事業費(千円)	31,596			
						一般財源(千円)	27,236			
備考	2020（R2）年度から、事業名を「ウルトラマン関連事業」から「M78星雲光の国姉妹都市提携事業」に変更しました。									

地域コミュニティ活性化推進事業

会計 款 項 目 【30091】
01 02 01 10

計画年度	2005 (H17) 年度 ~			担当課	市民協働推進課		
施策体系	分野04	政策02	施策01	総合戦略	○		
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
町内会・行政区及び地域コミュニティの活性化に関する取組を実施する団体	地域コミュニティの活性化に資する事業を計画している団体からの相談に対応するとともに、事業実施の際には、要綱に基づき経費の助成を行います。 <補助内容> ・自治会等活動支援事業費補助金 ・過疎地域ふるさとづくり支援費事業補助金 ・コミュニティ助成事業補助金 (宝くじ) ・福島県地域づくり総合支援事業 (サポート事業)						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	主体的な活動を通して、協働の意識が高まり、地域コミュニティの活性化が図られています。						
指標名				2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画	
活動①	補助額 (千円)			9,700			
活動②							
成果①	補助事業実施件数 (件)			14	14	14	
成果②							
主な特財	コミュニティ助成事業費交付金、総務管理施設整備事業債			事業費 (千円)	10,556		
				一般財源 (千円)	5,356		
備考							

tette×東京芸術大学プロジェクト事業

《新規》 会計 款 項 目 【31773】
01 02 01 10

計画年度	2023 (R05) 年度 ~			担当課	市民協働推進課		
施策体系	分野04	政策02	施策01	総合戦略			
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
市民	東京芸術大学と連携し、市民参加型の地域づくり人材育成ワークショップを開催するとともに、活動の記録をアーカイブするための「本」を制作します。 <主な取組> ・「本」の制作 1冊 ・地域づくり人材育成ワークショップの開催 2回						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	文化・芸術の視点から、市民協働の取組を通して地域とのつながりや、すかがわへの「シビックプライド」が育まれています。						
指標名				2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画	
活動①	ワークショップの回数 (回)			2	2	2	
活動②							
成果①	ワークショップの参加人数 (人)			40	40	40	
成果②							
主な特財				事業費 (千円)	5,000		
				一般財源 (千円)	5,000		
備考							

明るいまちづくり事業

会計 款 項 目 【31698】
01 02 01 12

計画年度	1978 (S53) 年度 ~	担当課	コミュニティセンター		
施策体系	分野04 政策02 施策01 総合戦略	過疎計画	○		
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容				
	各コミュニティセンター地域内の市民	<各コミュニティセンター文化祭等開催事業> ・趣向を凝らした文化祭等を開催します。 開催時期：4月~2月 <各コミュニティセンター球技大会開催事業> ・地域住民に親しみのある球技大会を開催します。 開催時期：5月~11月 <各コミュニティセンター体育祭開催事業> ・地域住民の交流・親睦を図るための体育祭を開催します。 開催時期：6月~10月			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	芸術・芸能の育成を通じた文化の向上や、スポーツを通じた地域住民相互の交流・親睦が図られることにより、健康で楽しく生きがいのある豊かな人生づくりに取り組むとともに、地域コミュニティが活性化されています。				
指標名		2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画	
活動①	文化祭等開催日数 (日)	97	97	97	
活動②	体育祭、球技大会の競技種目数 (種目)	30	30	30	
成果①	球技大会、体育祭、文化祭等に参加した市民の割合 (%)	12.0	12.0	12.0	
成果②	球技大会、体育祭、文化祭等に参加した市民数 (人)	7,200	7,200	7,200	
主な特財	事業費 (千円)	7,042			
	一般財源 (千円)	7,042			
備考					

市民活動団体補助事業

《新規》 会計 款 項 目 【31765】
01 02 01 10

計画年度	2023 (R05) 年度 ~	担当課	市民協働推進課		
施策体系	分野04 政策02 施策02 総合戦略	過疎計画	○		
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容				
	市民活動団体	<市民活動団体へ補助金を交付> ・ボーイスカウト補助金 ・市子ども会育成連絡協議会補助金 ・シニアリーダーズクラブ補助金 ・市子ども情報誌「お〜い」編集委員会補助金 ・市婦人会連絡協議会補助金 ・須賀川地方ユネスコ協会補助金 ・市明るいまちづくりの会連絡協議会補助金 ・各地区明るいまちづくりの会補助金 (東、西袋、稲田、仁井田、小塩江、大東、長沼、岩瀬)			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	市民活動団体の活動が活性化することにより、地域コミュニティの活性化や連携が促進されます。				
指標名		2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画	
活動①	補助金交付団体 (団体)	15	15	15	
活動②					
成果①	活動事業数 (件)	450	450	450	
成果②					
主な特財	事業費 (千円)	3,157			
	一般財源 (千円)	3,157			
備考					

市民活動サポートセンター運営事業

会計 款 項 目 【30094】
01 02 01 10

計画年度	2007 (H19) 年度 ~			担当課	市民協働推進課		
施策体系	分野04	政策02	施策02	総合戦略	○	過疎計画	
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
市民・市民活動団体	<事業概要> ・市民活動の場の提供 ・情報の収集、提供及び相談業務 ・市民活動団体研修会及び利用者会議の開催 ・サポセンフェスティバル (市民活動団体発表、交流会) の開催 ・「サポセンだより」の発行 ・サポセンカフェの実施 ・サポセンサロンの実施 ・サポセン講座の実施 ・サポセンレポート (市民活動団体の活動の紹介) の実施						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	市民活動が活性化されています。						
指標名				2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画	
活動①	団体を対象とした研修会、利用者会議の開催回数 (回)			12	12	12	
活動②							
成果①	市民活動サポートセンター登録団体数 (団体)			68	71	72	
成果②							
主な特財	市民活動サポートセンター貸出備品使用料			事業費 (千円)	1,059		
				一般財源 (千円)	1,004		
備考	市民活動とは、市民が自発的に、自分たちの生活やコミュニティを良くするために実施する活動のことです。						

自治会活動推進事業

会計 款 項 目 【31232】
01 02 01 10

計画年度	2005 (H17) 年度 ~			担当課	市民協働推進課		
施策体系	分野04	政策02	施策03	総合戦略		過疎計画	
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
市民	・市が嘱託員を委嘱し、地域住民と市の連絡調整を行います。 ・転入者に町内会・行政区への加入を促すチラシを配布します。 ・不動産業者に町内会・行政区への加入を促すチラシを配布し、加入を勧めてもらう取組を行います。 ・町内会・行政区からの相談に応じます。 ・須賀川市嘱託員親交会に対する助成を行います。						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	町内会・行政区への加入率が上昇し、地域の伝統行事を守りながら自分達で住みやすくしていくという地域コミュニティ活動が活性化しています。						
指標名				2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画	
活動①	転入窓口でのチラシ配付枚数 (枚)			1,000	1,000	1,000	
活動②							
成果①	自治会加入率 (%)			69.8	70.0	70.0	
成果②							
主な特財				事業費 (千円)	36,852		
				一般財源 (千円)	36,852		
備考							

集会施設整備補助事業

会計 款 項 目 【30092】
01 02 01 10

計画年度	1975 (S50) 年度 ~			担当課	市民協働推進課		
施策体系	分野04	政策02	施策03	総合戦略	○	過疎計画	
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
町内会・行政区	集会施設の新築・改築・増築・修繕等を実施する町内会・行政区に対し、補助要綱に基づき事業費の一部を補助します。						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	地域コミュニティ活動の拠点となる集会所が整備されることで、地域コミュニティが一層活性化されています。						
指標名				2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画	
活動	①	補助実施件数 (件)			21	25	25
活動	②						
成果	①	事業実施した町内会・行政区のうち、地域コミュニティが活性化した町内会・行政区の割合 (%)			100	100	100
成果	②						
主な特財	事業費 (千円)				27,881		
	一般財源 (千円)				27,881		
備考							

広報紙発行事業

会計 款 項 目 【30042】
01 02 01 02

計画年度	1953 (S28) 年度 ~	担当課	秘書広報課		
施策体系	分野04 政策03 施策01 総合戦略	過疎計画			
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容				
市民	<事業概要> ・発行回数 毎月1日に1回発行 (年12回) ・発行部数 25,000部/月 ・規格等 A4判、表紙裏表紙含めカラー6頁、2色刷り18頁平均24頁 ・頁数 ・配布先 市内全世帯 (町内会加入世帯)、病院等関係機関、金融機関、ショッピングセンター、コンビニなどに印刷業者から配布				
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	広報紙により、市民に市政や行政サービスが周知されています。				
指標名			2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画
活動①	発行部数 (部)		25,000	25,000	25,000
活動②					
成果①	月1回きちんと市広報紙 (広報すかがわ) を読んでいる市民の割合 (%)		66.6	66.6	66.6
成果②					
主な特財	県民だより配布手数料	事業費 (千円)	26,768		
		一般財源 (千円)	25,760		
備考					

市政情報発信事業

会計 款 項 目 【30043】
01 02 01 02

計画年度	2019 (R01) 年度 ~	担当課	秘書広報課		
施策体系	分野04 政策03 施策01 総合戦略	過疎計画			
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容				
市民、市外の人	<市ホームページ> ・CMSの運用管理 <SNS> ・市公式LINEやFacebookなどを活用した情報発信 <ラジオ広報番組> ・コミュニティFMを活用したラジオ広報番組の放送 <新聞掲載> ・マメタイムス、あぶくま時報、福島民報、福島民友に市政広告を掲載 <テレビ> ・TUFでふくしま駅伝のスポットCMを放送				
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	市民や市外の人が、インターネット、SNS、コミュニティFMなどの多様な媒体で市の情報を取得できています。				
指標名			2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画
活動①	ホームページの更新回数/年 (回)		5,000	5,000	5,000
活動②					
成果①	ホームページ年間延べアクセス件数 (件)		3,710,000	3,790,000	3,860,000
成果②					
主な特財	広告料収入	事業費 (千円)	25,858		
		一般財源 (千円)	25,018		
備考					

自治体情報システム標準化事業

会計 款 項 目 【31632】
01 02 01 01

計画年度	2022 (R04) 年度 ~ 2025 (R07) 年度			担当課	情報政策課		
施策体系	分野04	政策03	施策02	総合戦略	過疎計画		
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
職員	ベンダー (システム提供者) に対し、基幹系システム標準化の情報提供を依頼し、収集した情報を基に基幹系システム構築業者の選定を行います。 <スケジュール> ・2022 (R4) 年度 現行システムの概要調査、移行計画作成 ・2023 (R5) 年度 ベンダーに対する情報提供依頼、プロポーザル実施 ・2024 (R6) 年度 新システム移行設定、データ移行 ・2025 (R7) 年度 新システムテスト、操作研修、本稼働						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	国が策定する標準仕様書に基づき、業務プロセスの改善を図るとともに、基幹系システムの標準化を進めることで、システム間のデータ連携が円滑に行われ、手続きの簡素化により、行政経営の効率化が図られます。						
指標名					2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画
活動①	基幹系システムの標準化に関する会議の実施回数 (回)				12	15	10
活動②							
成果①	標準準拠システム移行に関する進捗率 (%)				50.0	70.0	100.0
成果②							
主な特財	デジタル基盤改革支援事業費国庫補助金				事業費 (千円)	42,014	
					一般財源 (千円)	0	
備考							

自治体行政スマート化推進事業

会計 款 項 目 【31447】
01 02 01 01

計画年度	2020 (R02) 年度 ~			担当課	情報政策課		
施策体系	分野04	政策03	施策02	総合戦略	過疎計画	○	
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
市民、職員、全事務事業	・ 定型作業の自動化により効率化を図るAI・RPAに対応した業務見直しや適切な業務プロセスを構築します。 AI-OCR、RPAツール運用支援業務委託 業務プロセスの標準化 ・ ビジネスチャットを全庁的に展開し、職員間の情報共有をより迅速に、かつ、容易に行います。 ・ マイナポータルを利用した行政手続のオンライン化を促進するため、システムの安定稼働を図ります。 ・ 過疎地域において、自治会電子連絡システムの実証実験・検証を行います。						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	AI・RPAシステム及びビジネスチャットの活用により業務の効率化が図られるとともに、マイナポータルを利用した行政手続きのオンライン化などが普及し、市民サービスが向上します。						
指標名					2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画
活動①	AI・RPA等の導入を検討した業務数 (件)				5	8	11
活動②							
成果①	AI・RPA等の導入を決定した業務数 (件)				5	8	11
成果②							
主な特財	ICT推進市町村支援事業費県補助金、総務管理施設整備事業債				事業費 (千円)	23,562	
					一般財源 (千円)	20,639	
備考	AI-OCR (Optical Character Reader) とは、紙の書類をテキストデータ化する「OCR」に「AI (人口知能)」を融合させた技術のことです。RPA (Robotic Process Automation) とは、主に人が行う一連の定型作業を、パソコンの中にあるソフトウェア型のロボットを活用して作業を自動化する仕組みです。						

SDGs推進事業

会計 款 項 目 【31392】
01 02 01 06

計画年度	2021 (R03) 年度 ~			担当課	企画政策課		
施策体系	分野04	政策03	施策03	総合戦略	○	過疎計画	
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
市民、市内企業	市SDGs推進協議会と連携を図りながら、事業者向け研修会の開催や親子参加型イベントを開催します。また、2023 (R5) 年度より開始する「須賀川市SDGs宣言パートナー制度」を通じて、市全体へのSDGsの浸透を図ります。 <須賀川市SDGs推進協議会> ・構成団体 市、須賀川商工会議所、大東商工会、長沼商工会、岩瀬商工会、夢みなみ農業協同組合、社会福祉法人須賀川市社会福祉協議会の7団体						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	SDGsへの理解が進み、2030年 (R12) を年限とする17の国際目標達成に向け、多様なステークホルダー (関係者) との連携により、経済・社会・環境分野の取組が総合的に実施されています。						
指標名				2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画	
活動①	SDGsイベント、研修会等開催回数 (回)			6	7	8	
活動②							
成果①	SDGsイベント参加人数 (人)			90	95	100	
成果②	「須賀川市SDGs宣言パートナー制度」における認定事業者数 (件)			70	140	200	
主な特財				事業費 (千円)	6,039		
				一般財源 (千円)	6,039		
備考	市SDGs推進協議会の発足に伴い、活動指標の見直しを行いました。イベント開催回数には、推進協議会での研修会やワークショップの開催回数を含みます。						

データ利活用・EBPM推進事業

《新規》 会計 款 項 目 【31763】
01 02 01 06

計画年度	2023 (R05) 年度 ~			担当課	情報政策課		
施策体系	分野04	政策03	施策03	総合戦略		過疎計画	
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容						
職員	総務省の統計研修や経済産業省の出前講座を活用して、職員がデータの収集、分析、事業への活用方法を計画的に学べる体系を整備します。また、データ収集のため、位置情報システムを導入します。						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	EBPMの考え方を全職員が意識し、データ収集方法や活用技術が向上することで、効果的かつ効率的な行政経営が図られます。						
指標名				2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画	
活動①	統計研修参加回数 (回)			15	15	15	
活動②	統計講座開催回数 (回)			2	3	3	
成果①	研修・講座参加人数 (延人数)			60	150	240	
成果②	EBPMの理解度 (%)			40.0	60.0	80.0	
主な特財				事業費 (千円)	1,543		
				一般財源 (千円)	1,543		
備考	EBPM (Evidence-based Policy Making) とは、統計データなどの証拠に基づく政策立案のことです。						

ふるさと納税推進事業

会計 款 項 目 【30123】
01 02 02 01

計画年度	2008 (H20) 年度 ~	担当課	税務課		
施策体系	分野04 政策03 施策03 総合戦略	過疎計画			
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	R05年度の事業内容				
	本市出身者、本市を応援したいと思う市外の人 専門サイト、市ホームページ、ウェブ広告などの活用やチラシ配布により本市ふるさと納税を周知します。5千円以上の寄附者には金額に応じて返礼品を発送します。寄附の際には寄附金の使い道について選択できるようにします。ふるさと納税の返礼品等の拡充を図り、市ホームページに掲載して情報発信しています。				
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	<使用分野> ・子どもたちの健やかな成長支援 ・美しいふるさと景観形成 ・安全で安心して暮らすことができるコミュニティづくり支援 ・すかがわならではの歴史・伝統・文化を育む生きがい創出				
	指標名	2023年度当初	2024年度計画	2025年度計画	
活	① 返礼品数 (件)	220	230	240	
動	② チラシ配布枚数 (枚)	6,000	6,000	6,000	
成	① ふるさと納税寄附者数 (人)	6,600	8,300	10,000	
果	② ふるさと納税申込金額 (千円)	80,000	100,000	120,000	
主な特財		事業費 (千円)	44,901		
		一般財源 (千円)	44,901		
備考					

